

## 事業計画書目次

[ 泉 区 ]

3款 2項 1目

自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区役所環境向上事業	10,998	10,998	15,082	15,082	△ 4,084	△ 4,084	
2	窓口案内ボランティア事業	640	640	1,144	1,144	△ 504	△ 504	
3	広報事業	3,852	3,434	2,262	1,844	1,590	1,590	
4	区民相談事業	1,266	1,266	1,242	1,242	24	24	
5	地域力支援事業	6,497	6,497	5,906	5,906	591	591	○
6	農を生かしたまちづくり事業	909	869	1,209	1,169	△ 300	△ 300	
7	脱炭素化推進事業	924	924	990	990	△ 66	△ 66	
8	定住・転入促進事業	4,875	4,875	7,512	7,512	△ 2,637	△ 2,637	
9	相鉄東急相互直通線・ゆめが丘大規模集客施設関連事業	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000	○
10	商店街振興支援事業	1,462	1,462	1,462	1,462	0	0	
11	深谷通信所跡地等活用事業	6,707	6,707	5,806	5,806	901	901	
12	水・緑・みち魅力づくり支援事業	1,855	1,855	1,981	1,976	△ 126	△ 121	
13	泉区民ふれあいまつり支援事業	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	
14	自治会町内会振興事業	2,449	2,449	2,449	2,449	0	0	
15	区民活動支援センター事業	1,254	1,254	1,272	1,272	△ 18	△ 18	
16	多文化共生推進事業	2,030	2,030	2,120	2,120	△ 90	△ 90	
17	ごみ減量化推進事業	2,625	2,625	2,284	2,284	341	341	○
18	防災対策事業	7,735	7,735	8,022	8,022	△ 287	△ 287	
19	防犯対策推進事業	5,415	5,415	5,355	5,189	60	226	
20	交通安全対策推進事業	4,427	4,427	4,434	4,434	△ 7	△ 7	
21	自転車等放置防止事業	440	440	440	440	0	0	
22	いずみ文化振興事業	3,610	3,610	3,586	3,586	24	24	

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
23	区民スポーツ振興事業	1,748	1,748	1,748	1,748	0	0	
24	地域で育むいずみっこ応援事業	800	800	676	676	124	124	○
25	いずみっこ子育て支援事業	2,005	2,005	1,859	1,859	146	146	
26	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業	2,325	2,325	1,846	1,846	479	479	○
27	保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業	1,369	1,369	1,369	1,369	0	0	
28	健康づくり活動支援事業	2,867	2,867	2,458	2,458	409	409	
29	泉区地域包括ケア推進事業	2,596	2,596	2,076	2,076	520	520	
30	障害児・者社会参加促進支援事業	1,299	1,299	1,154	1,154	145	145	
31	泉わくわくプラン推進事業	2,046	2,046	1,586	1,586	460	460	○
32	「食と暮らし」の安全・動物愛護推進事業	500	500	501	501	△1	△1	
—	地域を支えるICT活用推進事業【終了事業】	0	0	1,600	1,600	△1,600	△1,600	
—	民生委員・児童委員活動支援事業【終了事業】	0	0	1,267	1,267	△1,267	△1,267	
	計	95,525	95,067	95,698	95,069	△173	△2	

事業区課 泉区 総務課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号 前年度事業名称 事業名称 区役所環境向上事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源 令和5年度 10,998 0 0 0 10,998 令和4年度 15,082 0 0 0 15,082 増△減 △ 4,084 0 0 0 0 △ 4,084

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 予算 事業費 12,223 12,204 12,204 10,067 10,067 10,067 市債+一般財源 12,223 12,204 12,204 10,067 10,067 10,067 決算 事業費 12,552 11,627 20,902 市債+一般財源 12,552 11,627 20,902

事業概要 安全で快適な区庁舎の環境整備を図り、区民が利用しやすい区役所の実現を図ります。 事業開始年度 平成21年度 根拠法令・方針決裁等 横浜市人権施策基本方針、泉区人権啓発職員研修実施要綱、地方税法、所得税法等 運営方針等との関連 令和3年度 泉区運営方針 目標達成に向けた施策3「まもろう！ 暮らしの安全・安心」 ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性) 根拠・データ等 人権に関する市民意識調査(令和2年度)、令和元年度窓口サービス満足度調査 29年度：618件、30年度：544件、元年度：393件、2年度：252件、3年度：263件 事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 人権啓発講演会の聴講により人権意識が高まったと回答した人の割合 単位 目標 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% % 実績 コロナのため中止 98.0% 窓ロサービス満足度調査における「満足」「やや満足」の割合 単位 目標 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% % 実績 コロナのため未実施 コロナのため未実施 確定申告書 収受件数 単位 目標 300 300 300 300 300 300 300 実績 252.0 263.0 事業スケジュール <<税務申告窓口サービス向上>> 2月16日～3月15日まで実施

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明 ① 区庁舎等の環境整備 9,661 9,478 183 窓口改善による増 ② 泉区人権啓発推進事業 640 640 0 ③ 窓口対応職員研修 200 200 0 ④ 税務申告窓口サービス 497 706 ▲ 209 税理士派遣日数の減 ⑤ 区役所利用者一時託児 0 4,058 ▲ 4,058 事業廃止による減 細事業合計 10,998 15,082 ▲ 4,084

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 原田 正俊 係長 大河原 晶子 総務課 予算調整 係 山岡 卓司

事業区課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	窓口案内ボランティア事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	640	0	0	0	0	640
令和4年度	1,144	0	0	0	0	1,144
増△減	△504	0	0	0	0	△504

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,154	1,126	1,106	640	640	640
市債+一般財源	1,154	1,126	1,106	640	640	640
決 算 事業費	852	217	401			
市債+一般財源	852	217	401			

事業概要	<p>公募の区民ボランティアが区庁舎正面玄関で来庁者に挨拶や案内をすることにより、親しみやすい区役所をつくります。また、区民視点から窓口対応や行政サービスについてのご意見、ご提案を伺い、区役所の業務改善につなげていきます。</p>							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	協働推進の基本方針、横浜市区窓口案内ボランティア要綱							
運営方針等との関連	令和3年度泉区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「2 はぐくもう！ 地域の力」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子高齢化など社会状況や生活様式の変化に伴い、求められる行政サービスも多様化・複雑化しています。区役所窓口にな案内な来庁者、高齢者などお手伝いが必要な来庁者に対し、積極的な声掛けや案内が必要です。また、区民目線での率直なご意見、ご提案をいただくことで、窓口対応や行政サービスの質の向上を図っていくことが求められています。</p> <p>区民ボランティアが、区庁舎正面玄関で来庁者への挨拶や用件に応じた適切な窓口の案内などを行い、区民に寄り添った親しみやすい区役所作りと行政サービスの向上につなげます。</p> <p>また、研修では区役所各課の係長級職員が講義し、疑問点や質問に直接回答しているほか、ボランティア会議では、利用しやすい区役所を実現するため、活動を通じて気付いた点等について、定期的に行われる会議を通じてボランティア参加者から意見収集しています。各意見には関係課と調整して回答するとともに、窓口運営や庁内掲示などの改善に活かしサービスの向上につなげています。</p>							
根拠・データ等	<p>実施方法 活動時間：1回2時間30分（午前：9:30～正午、午後：1:00～3:30） 配置人数：各回1人（令和3年1月までは2人体制）</p> <p>過年度案内件数・活動人数 平成28年度 28,118件・22人、平成29年度 23,848件・24人、平成30年度 24,738件・20人、令和元年度 21,388件・18人 令和2年度 4,577件・17人（4月1日～10月18日、1月19日～3月31日：休止） 令和3年度 17,700件・13人（8月3日～11月8日：休止） 令和4年度 11,383件・13人（8月末時点）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
案内件数	単位	目標	25,600	23,400	24,000	24,000	24,000	24,000
	件	実績	4,577	17,700				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業開始以降、継続して実施。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	窓口案内ボランティア事業	640	1,144	▲504
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	640	1,144	▲504	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	河村 信之	係長	石渡 菜々	広報相談	係	吉崎 基弥
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	-------

事業区課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	
事業名称	広報事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,852	0	0	418		3,434
令和4年度	2,262	0	0	418		1,844
増△減	1,590	0	0	0	0	1,590

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,782	1,638	2,162	3,852	3,852	3,852
市債+一般財源	1,310	1,282	1,756	3,434	3,434	3,434
決算	1,415	3,605	1,932			
市債+一般財源	1,005	3,155	1,520			

事業概要	区民の理解を深め、共感を得、行動につなげていくため、区が保有する各種広報媒体を効果的に活用し、泉区の行政情報や地域情報、生活情報、住み続けていただくための区の魅力を区民に的確に発信します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報発信ガイドライン、泉区ツイッター利用ルール、泉区広報戦略							
運営方針等との関連	令和3年度泉区区政運営方針 II 目標達成に向けた施策 「1 とどけよう！ いずみの魅力」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①ICTの進展、SNSの普及など情報を巡る社会環境は著しい変革を遂げており、区政情報を区民に伝えるツールも多様化しています。こうした状況の変化に対応するため、区役所広報も、情報を伝えたい相手(ターゲット)を的確に定めた上で、伝え方を工夫しつつ、『伝えたいことが伝わる広報』を実践する必要があります。また、伝え方のみならず、情報の提供方法についても、ニーズに即した方法を検討し、デジタル化を意識した手法も検討します。</p> <p>②泉区として「わかりやすく、読みやすく、探しやすい!『伝えたいことが伝わる広報』」の実現を目指し、ホームページや定期刊行物、SNS、地域メディア等の各種媒体を効果的に活用し、区民に行政情報や地域・生活情報、区の魅力等を適時的確に情報発信します。マップについては、地図の正確性やコンテンツの充実等を図り、専門業者に委託します。また、刊行物の配布方法については、伝える相手の状況に応じた、方法の検討をしていきます。戦略事業においては、泉区広報戦略に則り、地域と双方向での情報共有や情報発信を推進するため、双方向コミュニケーションのシンボルマークである「#住むなら泉区」を普及させることにより、区民の区政への興味関心や参画意欲を高めることを目指します。</p>							
根拠・データ等	<p>過年度発行部数(泉区生活・防災マップ、泉区生活便利帳)</p> <p>平成30年度 11,000部、6,000部 令和元年度 11,000部、6,000部 令和2年度 11,000部、6,000部 令和3年度 11,000部、6,000部</p> <p>ホームページアクセス数</p> <p>平成30年度 1,562,960件 令和元年度 2,369,233件 令和2年度 2,128,313件 令和3年度 1,434,439件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ホームページアクセス数	単位	目標	2,400,000	2,400,000	2,400,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	件	実績	2,128,313	1,434,439				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	事業開始以降、継続して実施。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	泉区ホームページ事業	178	178	0
②	泉区生活・防災マップ作成事業	1,458	563	895	地図専門業者への委託による増
③	泉区生活便利帳発行事業	445	453	▲8	前年度実績に基づくデザイン委託費の減
④	泉区広報戦略事業	1,771	1,068	703	ロゴマーク周知策新規実施による増
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	3,852	2,262	1,590	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談
	河村 信之	石渡 菜々	山崎 巧偉

事業区課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	区民相談事業					政策番号	
						政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,266	0	0	0		1,266
令和4年度	1,242	0	0	0		1,242
増△減	24	0	0	0	0	24

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	1,298	1,274	1,290	1,266	1,266	1,266
市債+一般財源	1,298	1,274	1,290	1,266	1,266	1,266
決算						
事業費	1,256	988	1,242			
市債+一般財源	1,256	988	1,242			

事業概要	泉区内に居住する日本語による意思疎通が困難な外国籍等区民の生活を支援するため、生活相談や翻訳を実施します。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市泉区外国籍等区民相談事業実施要綱							
運営方針等との関連	令和3年度泉区区政運営方針 II目標達成に向けた施策 「3 まもろう！暮らしの安全・安心」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>① 泉区内には多くの外国籍等区民が居住している地域があり、言語や生活習慣の違いから家庭問題や経済面での困難など抱えている場合が多くあります。困難を抱えている区民に対しては、利用できる制度の案内・申請手続きなどへつなげ、様々な方法で支えていく必要があります。外国籍等区民が自国語で相談でき、区役所窓口で円滑に手続きを進められる状況にするため、週1回中国語及びベトナム語等通訳者が相談を実施しています。</p> <p>② 相談の実施により、日本語による意思疎通が困難な外国籍等区民も、自国語で相談できることにより、生活上での困りごとを抱え込んでしまうことなく、区役所等からの適切な支援へとつなげることが可能になっています。</p>							
根拠・データ等	<p>過年度相談実績（中国語・ベトナム語等）</p> <p>平成28年度 720件・728件  平成29年度 713件・967件  平成30年度 809件・988件  令和元年度 837件・1,021件  令和2年度 416件・854件（4月16日～6月26日：休止）  令和3年度 710件・1,097件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	目標	1,370	1,860	1,800	1,860	1,860	1,860
	件	実績	1,270	1,807				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>通年実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国語相談 毎週木曜10～16時（12～13時を除く）、通訳2人</li> <li>ベトナム語等相談 毎週金曜10～16時（12～13時を除く）、通訳1人及び相談員1人</li> </ul> <p>※相談員については難民事業本部との協定に基づき、無償で9～17時（12～13時を除く）の間、対応します。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 泉区外国籍等区民相談事業	1,266	1,242	24	暦による回数が増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,266	1,242	24	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	河村 信之	石渡 菜々	広報相談 山崎 巧偉

事業区課 泉区 区政推進・福祉保健課
予算区分 自主企画事業費 街づくり推進費
歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号
事業名称 地域力支援事業

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等
令和5年度 6,497 0 0 0 0 0 6,497
令和4年度 5,906 0 0 0 0 0 5,906
増△減 591 0 0 0 0 0 591

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
事業費 5,540 8,106 6,588 6,147 6,147 6,147
市債+一般財源 5,540 8,106 6,588 6,147 6,147 6,147
決算 事業費 4,968 5,948 3,229
市債+一般財源 4,968 5,948 3,229

事業概要 持続可能な地域活動が行われるよう、活動の基盤となる地域活動団体への支援とともに、担い手不足、担い手の固定化の解消に向け、現役世代を含めた様々な世代の地域活動参加を促進します。
事業開始年度 平成29年度
根拠法令・方針決裁等 泉区地域協議会運営要綱、泉区地域運営補助金交付要綱
運営方針等との関連 令和4年度 泉区運営方針 施策2.はぐくもう！地域の力
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)
根拠・データ等
事業指標
事業スケジュール

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明
① 泉区地域協議会運営支援 574 523 51 委員、講師数の増加による増
② 新たな担い手の発掘 660 1,350 ▲690 実施内容の見直しによる減
③ 地域活動コーディネーター等派遣 600 720 ▲120 派遣回数の減少による減
④ 地区経営委員会活動費用助成 350 400 ▲50 補助地区数の減少による減
⑤ 地域支援担当職員育成 300 2,300 ▲2,000 地域分析報告書作成の完了による減
⑥ 団体向け魅力向上講座 400 0 400 新規事業による増
⑦ 地域課題解決支援補助金 3,000 0 3,000 新規事業による増
⑧ 地域力支援事務費 613 613 0
細事業合計 6,497 5,906 591

本資料は、公正・適正に作成しました。
課長 土田 俊樹 齋藤 有香
係長 立川 日出子 鈴 大佑
地域力推進担当 事業企画担当 係 齋藤 海人 伊藤 貴

事業区課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	
事業名称	農を生かしたまちづくり事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	909	0	0	40		869
令和4年度	1,209	0	0	40		1,169
増△減	△300	0	0	0	0	△300

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,084	524	1,109	909	909	909
	市債+一般財源	1,026	506	1,091	909	909	909
決算	事業費	920	852	1,092			
	市債+一般財源	870	845	1,072			

事業概要	泉区の地域資源である農について、区民が理解を深め、活動に関わっていくための取組を推進します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度泉区運営方針 みらいへ進もう！ 地域とともに ～#住むなら泉区～ 目標達成に向けた施策 1とどけよう！いずみの魅力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>泉区は、経営耕地面積が市内18区中第1位、農家数が第3位と、農が貴重な地域資源となっている一方で、年々経営耕地面積は減少しており、農家の高齢化や担い手不足が課題となっています。</p> <p>したがって農業振興及び農地保全の観点から、区民による援農ボランティア活動の支援や地産地消の推進をしていく必要があります。このことにより、泉区の農に関心を持ち、地産地消を実践する人や農に関わる活動に参加する人が増え、区内農家の活性化につながります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉区経営耕地総面積【2020年農林業センサス】 ＜実績推移＞2010年297ha、2015年272ha、2020年237ha</li> <li>・泉区農家数【2020年農林業センサス】 ＜実績推移＞2010年461戸、2015年377戸、2020年355戸</li> <li>・農業後継者について【横浜の緑に関する土地所有者意識調査（平成29年7月）】 未定38.2%、後継者がいない29.7%、既に後継者がいる22.3%</li> <li>・泉区に感じる魅力【泉区区民意識調査（令和元年度）】 第10位 農地が多い・農産品が多い</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
農業応援隊 応援実績	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	件	実績	2,802	2,508				
よこはま地産地 消サポート店登 録店舗数	単位	目標	20	20	22	24	26	28
	店	実績	18	19				
農体験講座参加 人数	単位	目標	50	30	60	60	60	60
	人	実績	22	29				
マップ掲載直売 所・収穫体験農 園数	単位	目標	70	70	65	65	65	65
	件	実績	64	65				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度：事業開始、泉区農業応援隊発足</li> <li>・平成23年度：泉区農業応援隊が独立し、任意団体となる</li> <li>・平成元年度：いずみ自慢（紙版・ウェブ版）の更新、農作業体験講座の実施（落花生の植付と収穫）</li> <li>・令和2年度：いずみ自慢（ウェブ版）の更新、よこはま地産地消サポート店ガイド「泉味めぐり」の増刷</li> <li>・令和3年度：いずみ自慢（ウェブ版）の更新、よこはま地産地消サポート店のウェブ記事作成、農体験講座の実施</li> <li>・令和4年度：農体験講座の実施、いずみ自慢（紙版・ウェブ版）の更新、地産地消に関わる団体のウェブ記事作成</li> <li>・令和5年度：農体験講座の実施、いずみ自慢（ウェブ版）の更新</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	農産物を生かしたまちづくり事業	525	885	▲360	環境創造局区配の活用による減
	②	農の活動推進事業	384	324	60	実績による増
細事業合計			909	1,209	▲300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	河村 信之	小宅 将之	川上 真祐子

事業区課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	脱炭素化推進事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	924					924
令和4年度	990					990
増△減	△ 66	0	0	0	0	△ 66

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	673	673	990	948	948	948
	市債+一般財源	673	673	990	948	948	948
決算	事業費	441	377	706			
	市債+一般財源	441	377	706			

事業概要	脱炭素社会形成のため、脱炭素化に対する区民の理解促進を図るとともに、身近に取り組める脱炭素化行動の啓発を推進します。						
事業開始年度	平成21年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画						
運営方針等との関連	令和4年泉区運営方針 2 はぐくもう！地域の力						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①横浜市では、横浜市地球温暖化対策実行計画において2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を掲げており、さらに令和3年6月に「横浜市脱炭素社会の形成に関する条例」が制定されました。このような脱炭素社会に向けた機運が高まるなか、区役所としても脱炭素社会の形成に向けてより一層の取り組みが求められています。令和4年度の環境に関する市民意識調査（環境創造局調査）では、88.3%の区民が環境に関心があるとの結果が出ていますが、区民一人ひとりが環境に対する、さらなる高い意識を持つことが脱炭素社会の形成に必要であると考えます。</p> <p>②身近な脱炭素化行動に対する区民の理解を深め、実践してもらうことを目的に、泉区環境読本の配布、ecoキャンペーン、区内大学との協働による脱炭素化行動の普及啓発など、様々な取り組みを通じて2050年までの「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>令和4年度環境に関する市民意識調査（環境創造局調査）</p> <p>問 あなたは環境や環境の取組に関心がありますか。</p> <p>答 関心がある 88.3% 関心がない 5.0% 無回答 6.7%</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環境に関する 市民意識調査 (泉区回答分)	単位	目標	—	—	90	90	90	90	90
	%	実績	84.7	88.3					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>平成21年度：事業開始</p> <p>平成29年度：「泉区環境読本」による啓発</p> <p>令和4年度：協働による脱炭素社会の形成に向けた取組実施</p>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	脱炭素化理解促進事業	724	200	524	新規取組による増
	②	緑のカーテン普及事業	0	590	▲ 590	事業終了による減
	③	区内大学との協働による脱炭素化行動啓発事業	200	200	0	
	④		0	0	0	
細事業合計		924	990	▲ 66		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	河村 信之	係長	小宅 将之	企画調整 係	小松 幸彦
--------------------	----	-------	----	-------	--------	-------

事業区課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	定住・転入促進事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	4,875		0				4,875
令和4年度	7,512		0	0			7,512
増△減	△ 2,637	0	0	0	0	0	△ 2,637

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	4,615	5,930	5,950	4,500	4,500	4,500
市債+一般財源	4,615	5,930	5,950	4,500	4,500	4,500
決算	4,000	6,503	6,499			
市債+一般財源	4,000	6,503	6,499			

事業概要	<p>子育て世代をはじめとする泉区内外の多くの人に「住みたい」「住み続けたい」と感じてもらうため、区民を始めとする多様な主体とともに、居住地として選ばれる魅力づくりと泉区の暮らしやすさの情報発信を進めます。</p> <p>これまで行政が中心となり、様々な媒体の制作や交通広告等により魅力発信を行ってまいりましたが、令和5年度以降は、新たな展開として、区民や事業者等が主体の情報発信が行われる仕組みの構築を進めます。そのために、まず、令和5年度は泉区が好きでその魅力を発信したい区民同士を結び付けるネットワークの形成を進めます。</p>
------	---

事業開始年度	平成29年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

運営方針等との関連	泉区運営方針 みらいへ進もう！ 地域とともに ～#住むなら泉区～ 施策1 とどけよう！いずみの魅力
-----------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市の人口は令和3年に戦後初の減少に転じましたが、泉区の人口はもっと前の平成22年をピークに減少が続いています。少子高齢化時代において、地域コミュニティの維持や新たな地域の担い手確保などのためには、20歳代から30歳代前半の子育て世代を中心とした多世代の定住を図ることが課題となっています。</p> <p>泉区への転入や定住意識の向上を促進するためには、豊かな自然環境や農、伝統文化などの泉区ならではの魅力を活用して、交流人口の増加を図るとともに、区民の愛着心を高める取組が不可欠です。また、泉区の居住環境や暮らし方等の魅力を紹介することにより、居住地としてのブランドイメージを構築し、住まい選びの選択肢となることをアピールするシティセールスが必要となっています。</p> <p>平成29年度に事業化して以降、泉区特設PRサイト「いずみくらし」を中心として、泉区の居住地としての魅力を、様々な媒体を制作・活用し、また、泉区に関わる事業者や区民など様々な主体と連携して発信を行ってまいりました。今後も区の魅力を引き続き発信していくには、区民や事業者・関係団体といった民間の発信力を中心とした展開が必要であると考えられます。こうした区内の生活者や事業者の目線での魅力発信を実現していくことにより、リアルで詳細な情報の発信を図ることができます。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉区区民意識調査(令和元年度)</li> <li>問 泉区にお住まいになって感じる魅力 (自由記述)</li> <li>回答 (上位3件) : 自然が豊か・緑が多い 551件、住環境が良い 191件、静か 161件</li> <li>・横浜市人口動態</li> <li>・横浜市将来人口推計</li> <li>・泉区転入者アンケート</li> <li>・泉区シティプロモーションと地域活動に関するWEBアンケート</li> </ul>
---------	---

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特設PRサイト「いずみくらし」閲覧数	単位	目標	24,000	30,000	60,000	62,500	65,000	67,500	70,000
	回	実績	24,981	54,471					

事業スケジュール	<p>平成26年度：泉区区民意識調査</p> <p>平成27年度：泉区地域協議会において『居住地として選ばれる泉区となるために』の検討</p> <p>平成28年度：事業の進め方を検討</p> <p>平成29年度：居住地として選ばれる要因の分析、情報発信する手法の検討</p> <p>平成30年度：ウェブサイトによる情報発信、Instagram等HP以外の発信手法を模索・試行、区内事業者等との情報発信連携</p> <p>令和元年度：シティセールスプロモーション推進、情報発信（ウェブサイトやInstagram、広告等を活用した情報発信・拡散）、魅力向上の取組（動画制作等によるコンテンツ拡充）</p> <p>令和2年度：シティセールスプロモーション推進（整備した情報発信ツールや広告媒体等を活用）、魅力向上と創出（庁内外連携によるコンテンツ拡充）</p> <p>令和3年度：シティセールスプロモーション推進、魅力向上の取組（地域ライターの記事制作等によるコンテンツ拡充）、転入者アンケートの実施</p> <p>令和4年度：シティセールスプロモーション推進、魅力向上の取組（「泉区ファンクラブ(仮称)」創設準備、泉区SNSフォロワー等オフ会実施等）、事業効果検証</p> <p>令和5年度：シティセールスプロモーション推進（整備した情報発信ツールや広告媒体等を活用）、魅力向上の取組（区民等主体の情報発信の仕組み作り、泉区SNSフォロワー等交流会実施等）</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戦略的なプロモーション	2,795	3,317	▲ 522	広告実施手法の見直しによる減
	②	多様な主体との協働による魅力創出	2,080	4,195	▲ 2,115	コンテンツ制作物の見直しによる減
細事業合計			4,875	7,512	▲ 2,637	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	河村 信之	係長	小宅 将之	企画調整係	清見 奈々子
--------------------	----	-------	----	-------	-------	--------

事業区課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	相鉄東急相互直通線・ゆめが丘大規模集客施設関連事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,000	0	0	0		5,000
令和4年度	0	0	0	0		0
増△減	5,000	0	0	0	0	5,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			
決算	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	相鉄線・東急線相互直通運転の開始や、ゆめが丘大規模集客施設の開業を踏まえ、相鉄グループ等と協働してゆめが丘を起点とした泉区の魅力発信や機運醸成を図ります。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	泉区運営方針 みらいへ進もう！地域とともに ～#住むなら泉区～ 施策1 とどけよう！いずみの魅力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和5年3月に相鉄線・東急線相互直通運転の開始及び、令和6年春にはゆめが丘大規模集客施設の開業が予定されていることから、沿線の価値が大きく向上するものと期待されています。これを契機として、区民を始め区外の方へも泉区の魅力資源を発信し、泉区への愛着と関心を深めていく必要があります。 これにあたっては、沿線の地域の魅力向上や活性化という点で共通の目的を持った相鉄グループとの連携が不可欠です。そこで、この機会に相鉄グループとの協働により泉区の魅力を発信するイベント等を行うことで、ゆめが丘周辺における賑わいの創出と更なる魅力の向上を図り、その効果を泉区全体に波及させ、居住地として選ばれるまちづくりにつなげます。							
根拠・データ等	令和5年3月：相鉄線・東急線の相互直通運転の開始 令和6年春：ゆめが丘大規模集客施設開業（予定） ゆめが丘計画人口：約5,200人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベント参加者数	単位	目標	—	—	10,000	—	—	—
	人	実績	—	—				
事業スケジュール	令和6年春（時期未定）：相鉄線・東急線相互直通運転の開始、ゆめが丘大規模集客施設開業に向けたイベントの開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① ゆめが丘大規模集客施設開業等関連イベント	5,000	0	5,000	新規イベントによる増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		5,000	0	5,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	河村 信之	小宅 将之	清見 奈々子

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	商店街振興支援事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	商店街振興支援事業
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,462	0	0	0		1,462
令和4年度	1,462	0	0	0		1,462
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462
	市債+一般財源	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462
決算	事業費	1,351	1,338	1,454			
	市債+一般財源	1,351	1,338	1,454			

事業概要	泉区商店街連合会及び各商店会と連携し、商店街の振興や賑わいづくりを支援し、商店街を含めた地域の活性化を推進します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、横浜市泉区商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	泉区運営方針 1 とどけよう！いずみの魅力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①泉区商店街連合会は、現在6商店会から構成され、まちの賑わいや地域経済の維持・発展に向けて取り組んでおります。また、商店街は駅などの公共交通拠点から住宅地周辺に向けて広く立地していることから、地域防犯や地域コミュニティの拠点としての役割が期待されています。しかし、大型店舗の進出等による売上げの低迷や、後継者不足などにより、商店街の活気が失われつつあるため、賑わいを取り戻す必要があります。</p> <p>②区としては、商店街の賑わいづくりと活性化へ繋げるため、イベントやプロモーションの取組を協働し、積極的に支援を行ってまいります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>泉区商店街連合会加盟商店会数 令和元年度 8商店会、令和2年度 8商店会、令和3年度 8商店会、令和4年度 6商店会</li> <li>泉区商店街連合会加盟店舗数 令和元年度 212店舗、令和2年度 219店舗、令和3年度 206店舗、令和4年度 184店舗</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベントへの参加者数 ※ () はアンケートの回収数のみ	単位	336	3,756	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	(336)	3,756					
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援</li> <li>令和2年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援</li> <li>令和3年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援</li> <li>令和4年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援</li> <li>令和5年度：商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントの支援</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 商店街振興・賑わいづくり事業	1,462	1,462	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	細事業合計	1,462	1,462	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	田村 彰	田岡 勇希

事業区課	泉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		前年度事業名称
事業名称	深谷通信所跡地等活用事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,707	0	0	0		6,707
令和4年度	5,806	0	0	0		5,806
増△減	901	0	0	0	0	901

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	6,884	6,019	5,337	6,707	6,707	6,707
市債+一般財源	6,884	6,019	5,337	6,707	6,707	6,707
決算	6,808	5,831	5,100			
市債+一般財源	6,808	5,831	5,100			

事業概要	深谷通信所跡地において、区民が利用できる中央広場及び関連施設の維持管理を行い、安全な利用環境をつくります。また、区民に返還を感謝し、跡地利用に関心を持ってもらうため、イベント等を開催します。同時に、跡地利用等に関して協議する泉区深谷通信所返還対策協議会に情報提供を行い、地域の意見・要望を聴取し、関係機関に伝え反映されるよう調整します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	旧深谷通信所跡地中央広場利用に関する要綱、泉区深谷通信所返還対策協議会設置要綱、深谷通信所跡地利用基本計画							
運営方針等との関連	令和4年度泉区運営方針 1 とどけよう！いずみの魅力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①深谷通信所跡地は、平成16年の日米政府間における返還方針合意を経て、平成18年に「米軍施設返還跡地利用指針」、平成19年に「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」が策定され、平成26年6月に返還されました。一方で、平成22年度には、区内の連合町内会長と地域代表から構成される泉区深谷通信所返還対策協議会が設立され、跡地利用について案や意見書が提出されました。それらをふまえ、平成30年2月に「深谷通信所跡地利用基本計画」が策定されています。跡地利用が事業化されるまでは、暫定利用が行われており、区では中央広場及びその関連施設（駐車場・トイレ）を整備し、区民に開放しています。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央広場及びその関連施設について、草刈り等適切な管理運営を行い、広場利用者の安全な利用環境が維持されています。</li> <li>イベント等を開催することにより、区民に返還を感謝し、跡地利用に関心を持ってもらうとともに、区の様々な取り組みが周知啓発されています。</li> <li>跡地利用について協議する泉区深谷通信所返還対策協議会が円滑に運営されるよう、区が事務局となり支援を行うことで、跡地利用に関する地域の意見・要望を聴取し、関係機関に伝え調整を行い、その内容が反映されています。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧深谷通信所跡地中央広場利用に関する要綱</li> <li>泉区深谷通信所返還対策協議会設置要綱</li> <li>深谷通信所跡地利用基本計画</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベント参加者数	単位	目標	1,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	1,000					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：事業開始</li> <li>平成28年8月：中央広場の管理開始</li> <li>平成29年1月：中央広場利用者用駐車場の管理開始</li> <li>令和2年9月：通信隊前バス停横公共トイレの管理開始</li> <li>平成28年度以降 <ul style="list-style-type: none"> <li>中央広場、通信隊前バス停横公共トイレの維持管理（通年）</li> <li>イベント等の実施（年1回）</li> <li>泉区深谷通信所返還対策協議会、小委員会の開催（適宜）</li> </ul> </li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 広場等管理運営	6,536	5,542	994	事業手法の変更による増
	② 協議会運営支援	171	264	▲93	実績に伴う見直しによる減
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	細事業合計	6,707	5,806	901	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	河村 信之	稲垣 伸人	荒俣 桂子

事業区課	泉区	泉土木事務所・区政推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	水・緑・みち魅力づくり支援事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,855	0	0	0		1,855
令和4年度	1,981	0	0	5		1,976
増△減	△ 126	0	0	△ 5	0	△ 121

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	2,202			2,172			1,992			1,900			1,900			1,900	
市債+一般財源	2,194			2,164			1,987			1,900			1,900			1,900		
事業費	1,665			1,947			1,420											
市債+一般財源	1,662			1,943			1,419											

事業概要	泉区の歴史と文化を育んできた河川や緑環境を地域団体などと連携して地域資源として活用することにより、泉区の自然環境の特性に対応した魅力づくりを進めていきます。								
事業開始年度	平成19年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市公園愛護会事務取扱要綱、横浜市水辺愛護会設置要綱、ハマロード・サポーター実施要綱 泉区民の緑環境を守る活動補助金交付要綱、泉区の花「あやめ」普及促進活動補助金交付要綱 横浜市公共施設・公有地での緑の管理事業事務取扱要領								
運営方針等との関連	令和4年度泉区運営方針 1とどけよう！いずみの魅力								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①河川などの水辺や樹林地などの水・緑環境は、泉区の貴重な地域資源です。 横浜市統計によると平成4年に45.9%であった緑被率が令和元年には27.8%にまで減少しています。 区民が泉区らしさを感じられる水・緑環境はますます貴重なものになっており、「泉区らしい水・緑環境」や「地域にとって欠かせない水・緑環境」を残していくためには、行政だけではなく、区民・地域、地権者との連携した取り組みが必要です。</p> <p>②本事業は、道路・公園・水辺における花木への水やりや除草等の管理を行う地域のボランティア団体である愛護会等の活動や交流を支援するとともに、駅前広場や水辺空間への花壇整備支援や各団体の活動をPRすることで新たな担い手を確保し、泉区や地域にとって大切な水・緑環境の保全に取り組む区民や愛護会を増やすことを目的とします。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市全域の緑被率（環境創造局政策調整部政策課 令和元年度緑被率の調査結果について） 平成16年度 31.0%、平成21年度 29.8%、平成26年度 28.8%、令和元年度 27.8% 3.2ポイント減</li> <li>泉区の緑被率（環境創造局政策調整部政策課 令和元年度緑被率の調査結果について） 平成16年度 41.1%、平成21年度 39.0%、平成26年度 37.6%、令和元年度 36.3%、4.8ポイント減（区別でワースト3位）</li> <li>泉区の公園愛護会活動数 H30 90団体、H31 92団体、R2 91団体、R3 92団体、R4 91団体</li> <li>泉区の水辺愛護会活動数 H30 16団体、H31 16団体、R2 16団体、R3 16団体、R4 16団体</li> <li>泉区のハマロードサポーター活動数 H30 24団体、H31 25団体、R2 26団体、R3 27団体、R4 29団体</li> <li>泉区の花あやめ普及促進団体活動数 H30 3団体、H31 2団体、R2 1団体、R3 1団体、R4 1団体</li> <li>泉区の緑環境を守る活動登録団体活動数 H30 2団体、H31 2団体、R2 2団体、R3 2団体、R4 2団体</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
愛護会等活動数	単位	目標	137	138	139	139	139	141	141
	実績	実績	136	138					
	単位	目標							
	実績	実績							
	単位	目標							
	実績	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>花苗等配布による花壇等整備支援（通年）</li> <li>愛護会等活動情報発信（通年）</li> <li>水辺環境整備（通年）</li> <li>熱中症対策支援（7月～8月）</li> <li>愛護会交流支援（視察会：10月、交流会：12月）</li> <li>緑環境保全団体及びあやめ普及促進団体への補助金交付（4月～6月）</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	愛護会活動支援	1,050	1,180	▲ 130	細事業再編による減
②	愛護会交流支援	505	0	505	細事業再編による増	
③	緑環境保全活動支援	300	351	▲ 51	あやめ名刺台紙販売中止による減	
④	魅力づくり支援	0	450	▲ 450	細事業再編による減	
細事業合計		1,855	1,981	▲ 126		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園、管理 企画調整 係
	時尾 嘉弘 河村 信之	澤 幹直 飯野 哲夫 小宅 将之	二木 麻美 柏瀬 一仁 川上 真祐子

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	泉区民ふれあいまつり支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,000	0	0	0		3,000
令和4年度	3,000	0	0	0		3,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	1,700	1,700	3,000	3,000	3,000	3,000
市債+一般財源	1,700	1,700	3,000	3,000	3,000	3,000
決算 事業費	1,676	0	0			
市債+一般財源	1,676	0	0			

事業概要	泉区民ふれあいまつりの開催を支援します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	泉区民ふれあいまつり補助金交付要綱							
運営方針等との関連	泉区運営方針 2 はぐくもう！地域の力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①少子高齢化、核家族化の進行を背景に、地域の担い手不足やそれに伴った地域活動の低下が懸念されているため、地域への愛着心を高め、コミュニティの活性化を図る必要があります。 また、多くの区民が泉区に住み続けたいと思うようなふるさと意識を高める必要があります。</p> <p>②泉区民ふれあいまつりの開催を支援し、行政や区民団体の活動PRの場を設け、区民とのふれあいと泉区の魅力の再発見と、ふるさと意識の高揚を図り、地域の連帯感を強め、行政と区民が協働する魅力的な街づくりを目指します。</p>							
根拠・データ等	<p>泉区民ふれあいまつり来場者数 平成28年度 30,000人、平成29年度 30,000人、平成30年度 35,000人、令和元年度 30,000人、令和2年度 中止 令和3年度 中止、令和4年度 12,000人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
泉区民ふれあ いまつり 来場者数	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	—	—				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：泉区民ふれあいまつり補助金支出、地区連合自治会町内会行事支援補助金支出</li> <li>令和2年度：泉区民ふれあいまつり補助金、地区連合自治会町内会行事支援補助金（支出なし）</li> <li>令和3年度：泉区民ふれあいまつり補助金、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催</li> <li>令和4年度：泉区民ふれあいまつり補助金支出、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催</li> <li>令和5年度：泉区民ふれあいまつり補助金支出、泉区民ふれあいまつり実行委員会の開催</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	泉区民ふれあいまつり支援事業	3,000	3,000	0
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	3,000	3,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	田村 彰	森田 拓磨

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	自治会町内会振興事業
事業名称	自治会町内会振興事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,449	0	0	0		2,449
令和4年度	2,449	0	0	0		2,449
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449
市債+一般財源	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449	2,449
決算						
事業費	1,454	978	1,350			
市債+一般財源	1,454	978	1,350			

事業概要	市及び区から自治会町内会への情報提供や連絡等にかかる調整を行うことにより、地域と行政の円滑な連携を図っていきます。また、掲示板やホームページなどの地域情報の発信を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、泉区連合自治会・町内会長永年在職者表彰要綱、泉区自治会町内会広報掲示板整備補助金交付要綱							
運営方針等との関連	泉区運営方針 2 はぐくもう！地域の力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①自治会町内会は、各地域の中核をなす組織であり、本市における「協働」の重要なパートナーでもあることから、自治会町内会の地域コミュニティをサポートする必要があります。また、自治会町内会の加入率は年々減少しており、担い手不足の懸念があります。</p> <p>②行政の広報や地域の情報の伝達手段として重要な役割を担う掲示板の老朽化による建替えや修繕等のほか、自治会町内会のホームページの充実について支援を行うことで、自治会町内会への負担軽減を目指します。 また、長年活躍された自治会町内会長の方へ永年在職者表彰を実施することで、活動へのやりがいを感じてもらい、自治会町内会の担い手不足解消や加入率アップを目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉区自治会町内会加入世帯数 &lt;実績推移&gt;令和元年度47,423世帯、令和2年度47,196世帯、令和3年度46,961世帯</li> <li>・泉区自治会町内会加入世帯率 &lt;実績推移&gt;令和元年度76.5%、令和2年度75.3%、令和3年度74.4%</li> <li>・市内自治会町内会加入世帯率 &lt;実績推移&gt;令和元年度72.4%、令和2年度71.2%、令和3年度69.4%</li> <li>・自治会町内会への行政から掲出依頼数 &lt;実績推移&gt;令和元年度[16件15,680枚]、令和2年度[7件6,881枚]、令和3年度[11件10,890枚]</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
泉区自治会町内会加入世帯率	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	75.3	74.4				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援</li> <li>・令和2年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援</li> <li>・令和3年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援</li> <li>・令和4年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援</li> <li>・令和5年度：区連会資料の発送、自治会町内会長感謝会、掲示板整備補助、ホームページ作成等支援</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会交流推進事業	2,099	2,099	0	
	②	自治会町内会掲示板整備補助事業	300	300	0	
	③	自治会町内会ホームページ作成支援事業	50	50	0	
細事業合計			2,449	2,449	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	田村 彰	森田 拓磨

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		前年度事業名称
事業名称	区民活動支援センター事業					政策番号	
						政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,254	0	0	0		1,254
令和4年度	1,272	0	0	0		1,272
増△減	△18	0	0	0	0	△18

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	586	643	643	1,254	1,254	1,254
市債+一般財源	586	643	643	1,254	1,254	1,254
事業費	560	789	716			
市債+一般財源	560	789	716			

事業概要	<p>1 自治会・町内会活動や地域活動、生涯学習に関する情報の提供及び相談を行うとともに、自己のライフスタイルを楽しみながら心豊かに暮らせるまちの実現を図るため、多様な人材や団体の担い手につなげる支援及びコミュニティへの参画のきっかけづくりを行います。</p> <p>2 中間支援組織として地域の課題解決に取り組む団体及び個人の活動を支援します。</p>							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生涯学習推進指針 横浜市市民協働条例 市民活動支援センター事業展開ガイドライン いずみ区民活動支援センター事業要綱							
運営方針等との関連	泉区運営方針 2 はぐくもう！地域の力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①近年、新型コロナウイルス感染症対応による生活様式の変化等により、人と人とのつながりも希薄になり、地域が抱える課題も多様化してきています。そのような中で、求められている支援を的確にとらえ、解決の手助けとなるような講座の開催等様々な支援策を実施していますが、区民に必要な情報が届いていない場合があります。また、自治体町内会等地域で活動している団体も高齢化していることから担い手不足となっており、中間支援組織として様々な課題解決に取り組むためにはコーディネート能力を向上させる必要があります。</p> <p>②地域の課題や魅力を踏まえ、生涯学習活動や地域に密着した支援を行うとともに、自治会町内会等様々な主体が連携協働した活動に取り組めるよう、コーディネート能力を向上させ、中間支援組織としての機能を充実させます。また、様々な媒体を活用して効果的に情報発信することで、区民活動支援センターの認知度を上げ、多くの方に活用していただくことで、区民の声を事業に反映させるとともに、地域活動の「新たな担い手の発掘・育成」につなげていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>令和3年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数：501件 ・機材貸出件数：87件</li> <li>人財バンク登録件数：194件</li> <li>人財バンク体験会、講師デビュー応援企画、活動PR展の開催</li> <li>生涯学習講座：2回（6月、12月）</li> <li>地域活動実践講座：3回（9月、11月、2月）</li> <li>マッチング支援講座：2回（7月/中止、3月/オンライン）</li> </ul> <p>【根拠】市民活動支援センター事業展開ガイドライン（令和4年3月改訂）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
人財バンク登録	単位	目標	230	230	230	240	240	250
	件	実績	231	194				
相談	単位	目標	600	600	600	620	640	650
	件	実績	363	501				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成31年度：区民活動支援センター運営、人財バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催</p> <p>令和2年度：区民活動支援センター運営、人財バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催</p> <p>令和3年度：区民活動支援センター運営、人財バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催</p> <p>令和4年度：区民活動支援センター運営、人財バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催</p> <p>令和5年度：区民活動支援センター運営、人財バンク登録、地域活動実践講座・生涯学習講座の開催</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民活動支援センター運営事業	734	734	0	
	② 生涯学習・地域活動支援事業	520	538	▲18	一時託児謝金見直しによる減
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	細事業合計	1,254	1,272	▲18	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土田 俊樹	千田 有希苗	渡邊 楓子

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 多文化共生推進事業
事業名称	多文化共生推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,030	0	0	0		2,030
令和4年度	2,120	0	0	0		2,120
増△減	△ 90	0	0	0	0	△ 90

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	2,412	2,747	2,608	2,030	2,030	2,030
市債+一般財源	2,376	2,711	2,608	2,030	2,030	2,030
決 算	2,084	2,269	2,339			
市債+一般財源	2,066	2,269	2,339			

事業概要	外国籍等区民に対する支援等を通じて、多文化共生のまちづくりを実現します。								
事業開始年度	平成13年度								
根拠法令・方針決裁等	多文化共生推進事業補助金交付要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、いずみ多文化共生コーナー運営要綱								
運営方針等との関連	泉区運営方針 2 はぐぐもう！地域の力								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>&lt;多文化共生のまちづくり推進事業、コミュニケーション支援事業&gt;</p> <p>①泉区に居住する外国籍等区民は、約半数が1つの地域に集中しているが、それ以外の地域では様々な国籍の方が平均して居住している状況です。地域に点在する外国籍等区民の方々は、困りごとがあった場合に相談したくても、言葉の壁などにより、どこに相談したらよいか尋ねることもできない場合があります。そういった外国籍等区民の方へ対して、相談先や受けられるサービス等、行政からの情報を必要とされる方にしっかりと届けることが課題となっています。</p> <p>②区内全域に住んでいる外国籍等区民が、相談したいときにすぐに相談先を見つけられるよう、多文化共生コーナーの認知度を上げる必要があります。また、日本語教室卒業後も、気軽に相談できる場所として、多文化共生コーナーを活用していただき、地域住民との交流や活動に参加できるよう支援していきます。</p> <p>&lt;外国籍等区民への子育て支援事業&gt;</p> <p>①背景・課題の分析 区内全域に住んでいる外国籍等区民が、区民として行政サービスを日本人と同等に受けることができる体制を整備するとともに、地域の構成員として、地域住民との交流や活動に参加できる体制を整備する必要があります。</p> <p>②事業目的・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同行等通訳 外国籍等区民で日本語を完全に理解できる方は少なく、日本での子育てに必要な情報や子どもの発達状況等について、通訳を伴わずに正確に伝えることは難しいです。特に妊娠期や乳幼児健診後のフォローは、子育てにおいて重要な役割を持つ時期であり、保護者へ正確な内容を伝える必要があるため、家庭訪問時や医療機関の受診時、さらには区役所で実施している事業へ参加する際に通訳を配置することで、養育者に寄り添った正確な情報提供を実施します。</li> <li>・子育てサロン 子育て支援が行き渡っていない外国籍等区民に対し、基本的な子育てについての知識や日本での子育てのあり方等の情報を提供するとともに、楽しみが持てる居場所づくりを目的とし、近隣の地域に外国籍等区民が多く居住する横浜市北上飯田保育園において子育てサロンを実施します。</li> </ul>								
根拠・データ等	<p>【R4年度予定】</p> <p>&lt;多文化共生のまちづくり事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いちろう団地地区への多文化共生のまちづくり事業支援（補助金400千円）</li> <li>・いずみ多文化共生コーナーの運営</li> </ul> <p>&lt;コミュニケーション支援事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語学習支援：日本語教室の実施（9月～1月、全20回）、日本語学習図書コーナー書籍購入</li> <li>・日本語ボランティア養成：ボランティア入門講座の実施（1月、全3回）</li> <li>・多文化交流の促進：多文化交流会の実施</li> </ul> <p>【根拠】横浜市中期計画2022～2025（素案）戦略2「誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり」政策11</p> <p>&lt;外国籍等区民への子育て支援事業&gt;</p> <p>&lt;令和3年度外国籍等区民への子育て支援事業実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診後のフォロー等にベトナム語及び中国語の通訳を同行しての訪問実施（10回：ベトナム語10回、中国語0回）</li> <li>・北上飯田保育園にて地域ボランティアを活用した子育てサロンを実施（24回）</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
多文化共生 コーナー利用 件数	単位	目標	100	100	100	110	120	130	140
	件	実績	47	98					
日本語教室受 講者数	単位	目標	12	—	12	12	12	12	12
	人	実績	9	—					
子育てサロン 参加者数	単位	目標	200	100	100	150	200	250	250
	人	実績	36.0	49.0					
事業スケジュール	<p>平成31年度：補助金交付、泉区リビングガイド発行、日本語教室開催、外国人等区民への子育て支援</p> <p>令和2年度：補助金交付、泉区リビングガイド発行、日本語教室開催、外国人等区民への子育て支援</p> <p>令和3年度：補助金交付、泉区リビングガイド発行、外国人等区民への子育て支援（同行等通訳の対象に妊婦を追加）</p> <p>令和4年度：補助金交付、泉区リビングガイド発行、日本語教室開催、外国人等区民への子育て支援</p> <p>令和5年度：補助金交付、日本語教室開催、外国人等区民への子育て支援</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	多文化共生まちづくり推進事業	590	590	0	
②	コミュニケーション支援事業	1,072	1,174	▲ 102	リビングガイド在庫対応による減	
③	外国籍等区民への子育て支援事業	368	356	12	サロン実施回数の増	
細事業合計		2,030	2,120	▲ 90		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土田 俊樹 中澤 智	千田 有希苗 加藤 翔	亀井 隆 佐藤 真志

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	ごみ減量化推進事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,625	0	0	0		2,625
令和4年度	2,284	0	0	0		2,284
増△減	341	0	0	0	0	341

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,467	2,467	2,424	2,625	2,625	2,625
	市債+一般財源	2,467	2,467	2,424	2,625	2,625	2,625
決算	事業費	2,431	2,395	2,455			
	市債+一般財源	2,431	2,395	2,455			

事業概要	次の世代へ良質な都市環境や地球環境を引き継ぐために、区民や事業者、多様な団体との協働により、ヨコハマ3R夢プランの普及啓発に取り組み、ごみの減量化を推進します。また、清潔できれいな街ヨコハマを実現するため、地域の清掃活動の支援等を行います。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン)、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例							
運営方針等との関連	泉区運営方針 2 はぐくもう！地域の力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①横浜市では「ヨコハマ3R夢プラン」の浸透、とりわけごみの発生抑制、分別、資源化、減量化などを継続して推進していくことが求められています。なかでもプラスチック対策として、使い捨てのフォークやスプーンなど必要としないものは受け取らないようにする事や、プラスチック製容器包装をしっかりと分別して収集日や排出時間を守る適正排出等が必要となります。さらに、食品ロスの削減を推進する「てまえどり」や「フードドライブ」の浸透と併せて、様々な機会を捉えて区民に対して周知を行っていく必要があります。</p> <p>②住民説明会をはじめ区民ホールや商業施設での啓発活動や広報よこはまの活用など、多くの区民に周知する機会を創出して、SDGs達成に向けた取組を区民・事業者の皆様と進めます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉区 ごみと資源の総量 (原単位) &lt;実績推移&gt; 平成30年度 34,749t(624g)、令和元年度 34,775t(626g)、令和2年度 35,422t(640g)、令和3年度 34,259(617g)</li> <li>・横浜市 ごみと資源の総量 (原単位) &lt;実績推移&gt; 平成30年度 811,312t(594g)、令和元年度 817,033t(595g)、令和2年度 835,801t(609g)、令和3年度 807,946(586g)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
泉区ごみと資源の総量	単位	目標	33,829	35,422	35,422	34,259	34,259	34,259
	t	実績	35,422	34,259				
フードドライブ受入れ	単位	目標	120	450	500	500	500	500
	回	実績	423	340				
	単位	目標						
	個	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等</li> <li>・令和元年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等</li> <li>・令和2年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブ受付開始</li> <li>・令和3年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付</li> <li>・令和4年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付</li> <li>・令和5年度：ヨコハマ3R夢プランの普及啓発、ごみの減量化の推進、地域清掃等の支援等、フードドライブの受付</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ごみ減量化活動支援事業	2,625	2,284	341	新規イベント実施による増
細事業合計		2,625	2,284	341		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中盛 敦司	寺谷 健作	夏目 美樹

事業区課	泉区	総務・福祉保健・生活衛生・高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	枝番号		前年度事業名称	
事業名称	防災対策事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,735	0	0	0		7,735
令和4年度	8,022	0	0	0		8,022
増△減	△ 287	0	0	0	0	△ 287

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	8,923	8,923	17,846	8,366	8,366	16,732	8,366	8,366	16,732	7,735	7,735	15,470	7,735	7,735	15,470	7,735	7,735	15,470
決算	10,679	10,679	21,358	11,334	11,334	22,668	9,879	9,879	19,758	7,735	7,735	15,470	7,735	7,735	15,470	7,735	7,735	15,470

事業概要	安全・安心なまちづくりを目指して、区民・事業者・行政が連携し、防災・減災対策を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、水防法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、泉区防災計画							
運営方針等との関連	令和4年度 泉区運営方針 3 まもろう!暮らしの安全・安心							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 地域防災の担い手支援事業 新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの町の防災組織で活動が停滞しています。そのため、訓練や活動体制の基盤づくりを積極的に支援し、自助・共助の取組強化を図る必要があります。 また、担い手不足解消に向けて各種防災イベント等を実施し、次世代の地域防災の担い手の確保・育成を図る必要があります。</p> <p>(2) 広報・啓発事業 各世帯において自発的な災害対策が行われるよう、適宜適切な広報・ホームページの更新を行う必要があります。 また、令和4年度に作成した震災対策啓発冊子を活用し、各家庭の震災に対する自助の行動促進を行う必要があります。</p> <p>(3) 地域防災拠点機能強化事業 運営委員の交代や新型コロナウイルス感染症の影響により、過年度の取組状況に対する引継ぎが不足することが考えられます。そのため、震災時に効果的に機能するよう運営委員の取組の継続性を確保できるよう支援し、地域防災拠点の機能強化を図る必要があります。</p> <p>(4) 防災体制の整備・強化事業 災害時に円滑な対応が行えるよう、防災連絡協議会や区災害対策本部運営訓練等を通じて関係機関との連携強化や職員の対応能力の向上を図る必要があります。</p> <p>(5) 災害時医療調整・保健活動 災害時には区内各所で多数の負傷者が発生し、医療救護活動が困難になることが予想されます。そのため、発災時に迅速・的確に対応できるよう、平時から医療関係機関と連携した取組を進めることが必要です。 また、発災時に予測される生活上の困りごとについても、平時から啓発等の取組を進めることが必要です。</p> <p>(6) 災害時ペット対策事業 ペット同行避難用品や啓発パネルの展示、パンフレットの配布等を活用した説明を行うことで地域防災拠点関係者等の理解を深め、ペット同行避難訓練を実施する拠点数を増やします。 また、各地域の地域防災拠点運営委員会等に出張講座を行い、災害時のペット同行避難の具体的な運営方法等の説明を行うことで円滑な拠点運営を支援します。ペットの飼い主に対しても、窓口来所時及び飼い方教室などあらゆる機会をとらえて災害時への備えについての啓発を行います。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和3年度 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（総務局危機管理室） <ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅の家具の固定をしているか。(n=3,553) 固定（転倒防止）していない：36.1% 一部またはすべての家具を固定している：43.6%</li> <li>・災害に備えて何日分の食糧、飲料水を準備しているか。(n=3,553) 1日以上の備蓄をしている：79.4% 3日以上の備蓄をしている：47.8%</li> </ul> </li> <li>●令和元年度 泉区民意調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭で何日分の備蓄を行っているか。(n=1,753) 「3日分程度」以上備蓄している家庭 飲料水：63.9% 食料：56.9% トイレパック：36.8%</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
次回区民意調査における3日分以上の備蓄を行っている人の割合の増	単位	目標	-	-	-	前回は10ポイント増	-	-
	%	実績	-	-	-	-	-	-
安否確認訓練の実施団体の増	単位	目標	-	-	32	48	64	80
	団体	実績	-	-	-	-	-	-
泉区地域防災拠点開設運営マニュアルの作成拠点の増	単位	目標	-	-	15	17	19	21
	拠点	実績	-	9	-	-	-	-
事業スケジュール	令和元年度：町の防災ネットワーク会議にて「町の防災組織運営マニュアル（雛型）」を整備 令和2年度：町の防災ネットワーク会議にて「防災プログラム」を整備 令和3年度：小学生向け防災出前講座、リモート型防災アトラクションの実施 令和4年度：小学生向け防災出前講座、リモート型防災アトラクションの拡充 令和5年度：地域防災アドバイザー派遣事業、リモート型防災アトラクションの拡充							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災の担い手支援事業	3,725	3,300	425	新規事業に伴う増
②	広報・啓発事業	695	797	▲ 102	啓発冊子作成完了に伴う減	
③	地域防災拠点機能強化事業	1,233	1,729	▲ 496	配備完了に伴う減	
④	防災体制の整備・強化事業	1,620	1,725	▲ 105	配備完了に伴う減	
⑤	災害時医療調整・保健活動事業	372	372	0		
⑥	災害時ペット対策事業	90	99	▲ 9	在庫活用による減	
	細事業合計	7,735	8,022	▲ 287		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	原田 正俊	椎野 巧	鈴木 香緒里

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	防犯対策推進事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,415	0	0	0		5,415
令和4年度	5,355	0	166	0		5,189
増△減	60	0	△166	0	0	226

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		4,628	5,291	5,414	5,369	5,369	5,369
市債+一般財源		4,628	5,291	5,414	5,369	5,369	5,369
決算		4,514	4,886	6,064			
市債+一般財源		4,514	4,886	6,064			

事業概要	地域の防犯力強化を推進するために、地域による自主的な防犯活動を支援します。また、地域や学校、PTA等が実施する児童・生徒の見守り活動等の充実強化を図り、安全確保に努めます。						
事業開始年度	平成16年度						
根拠法令・方針決裁等	防犯活動支援事業補助金交付要綱、泉区小学生防犯ブザー購入費補助金交付要綱						
運営方針等との関連	泉区運営方針 3まもろう！暮らしの安全・安心						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①防犯対策は毎年、地域からの高い要望があり、今後も対策を継続していくことが求められています。令和3年泉区内の犯罪発生数は減少傾向にあるものの、特殊詐欺の被害が増加しているという面もあります。</p> <p>②地域、事業者、団体が協力して取り組む自主防犯活動を支援し、地域防犯力の更なる強化を図ります。また、登下校時間を中心に、青色回転灯装着車によるパトロールを行政及び事業者委託により実施し、児童や生徒を狙った犯罪を未然に防ぎます。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉区刑法犯認知件数 &lt;実績推移&gt; 平成28年710件、平成29年668件、平成30年639件、令和元年595件、令和2年520件、令和3年449件</li> <li>・横浜市刑法犯認知件数 &lt;実績推移&gt; 平成28年21,279件、平成29年19,769件、平成30年17,464件、令和元年16,129件、令和2年13,567件、令和3年12,486件</li> <li>・泉区特殊詐欺認知件数 &lt;実績推移&gt; 令和2年34件、令和3年41件</li> <li>・泉区特殊詐欺被害総額 &lt;実績推移&gt; 令和2年39,195,000円、令和3年108,006,452円</li> </ul>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
泉区刑法犯認知件数	単位	目標	589	515	509	503	497	492	486
	件	実績	520	449					
泉区特殊詐欺認知件数	単位	目標	—	—	40	39	38	37	36
	件	実績	34	41					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> <li>・令和2年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> <li>・令和3年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> <li>・令和4年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> <li>・令和5年度：地域、事業者、団体、行政等の連携した啓発活動の実施。青色回転灯装着車による登下校時間のパトロール。</li> </ul>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域連携事業	973	925	48	福祉車両向け防犯マグネット購入による増
	②	地域防犯力支援事業	3,114	3,102	12	啓発物品購入による増
	③	地域防犯巡回警備事業	1,328	1,328	0	
細事業合計			5,415	5,355	60	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	寺谷 健作	夏目 美樹

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称 交通安全対策推進事業
事業名称	交通安全対策推進事業			政策番号		政策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,427	0	0	0		4,427
令和4年度	4,434	0	0	0		4,434
増△減	△7	0	0	0	0	△7

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,836	4,836	4,613	4,427	4,427	4,427
	市債+一般財源	4,836	4,836	4,613	4,427	4,427	4,427
決算	事業費	5,459	3,933	4,631			
	市債+一般財源	5,459	3,933	4,631			

事業概要	交通事故防止のため、交通安全関係機関や地域と連携し、小学校児童の登下校時の交通安全対策の強化を図るとともに、交通ルール・マナーの啓発活動、街頭キャンペーン活動を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市各季交通安全実施要綱、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、通学路安全マップ作成補助金交付要綱							
運営方針等との関連	泉区運営方針 3 まもろう！暮らしの安全・安心							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①子どもや高齢者等の交通事故が発生しています。交通事故防止のためには、区民の交通安全意識の向上による、交通ルールの遵守と交通マナーの実践とともに、通学路等の危険箇所における対策が重要です。</p> <p>②区内小学校と連携した、スクールゾーン対策や、児童自らが交通安全を考えるスローガンコンクール等により、交通事故の防止を図ります。また、泉区交通安全対策協議会を中心とする関係機関及び団体と連携した活動により、交通安全対策を効果的に推進します。</p>							
根拠・データ等	<p>交通事故発生件数と子ども（中学生以下）・高齢者の事故比率</p> <p>平成29年度 発生件数 379件、うち子ども 33件（構成比 8.7%）、高齢者 147件（構成比 38.8%）</p> <p>平成30年度 発生件数 337件、うち子ども 27件（構成比 8.0%）、高齢者 132件（構成比 39.2%）</p> <p>令和元年度 発生件数 307件、うち子ども 18件（構成比 5.9%）、高齢者 114件（構成比 37.1%）</p> <p>令和2年度 発生件数 280件、うち子ども 17件（構成比 6.1%）、高齢者 120件（構成比 42.9%）</p> <p>令和3年度 発生件数 265件、うち子ども 21件（構成比 7.9%）、高齢者 91件（構成比 34.3%）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
児童の交通事故ゼロの小学校数	単位	目標	16	16	15	15	15	15
	校	実績	8	8				
交通事故死亡者数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	2				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【年間スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通学路安全対策の実施（要望提出～7月、回答10月、対策実施～3月）</li> <li>交通安全スローガンコンクール（募集6月、審査10月、表彰12月・3月）</li> <li>泉交通安全対策協議会（幹事会：4月、5月、7月、9月、11月、1月、2月／総会：3月）</li> <li>交通啓発活動（年8回）</li> <li>交通安全功労者表彰 等</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	泉区交通安全対策協議会運営事業	381	381	0	
	②	交通安全マナーアップ推進事業	793	796	▲3	区内小学校数の減に伴う入賞者数の減
	③	子ども交通安全対策事業	3,253	3,257	▲4	区内小学校数の減に伴う補助金交付対象数の減
細事業合計			4,427	4,434	▲7	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	田村 彰	三浦 しをり

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	自転車等放置防止事業
事業名称	自転車等放置防止事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	440	0	0	0		440
令和4年度	440	0	0	0		440
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	440	440	440	440	440	440
市債+一般財源	440	440	440	440	440	440
決算						
事業費	389	376	381			
市債+一般財源	389	376	381			

事業概要	泉区の放置自転車等の減少を図るため、自転車等利用者へのマナー向上や自転車等駐車場の利用促進等の啓発活動を実施している各駅自転車等放置防止推進協議会（9駅8協議会）を支援します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	泉区運営方針 3まもろう！暮らしの安全・安心							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①駅周辺における放置自転車の増加により、通行の障害や危険など周辺環境が悪化したことから、泉区内では9駅周辺を「自転車等放置禁止区域」として設定し、放置自転車の減少に向けた取組を進めてきました。禁止区域では、地域の関係団体等で構成する「自転車等放置防止推進協議会」が、放置防止や自転車等の利用に関する啓発活動、禁止区域の見直し協議などを行っています。</p> <p>②現在、区内の放置台数は減少傾向にあります。歩行者の安全な通行や、緊急時の歩道確保などのため、自転車利用者へのマナーアップやルールの順守などの啓発が引き続き必要ですので、各駅自転車等放置防止推進協議会とともに自転車等放置防止対策を行います。</p>							
根拠・データ等	<p>【放置自転車台数】</p> <p>平成26年度 94台、平成27年度 93台、平成28年度 38台、平成29年度 49台、平成30年度 40台、令和元年度 31台、令和2年度 28台、令和3年度 24台</p> <p>※横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査（毎年11月 道路局調査）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内放置自転車台数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	台	実績	28	24				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【年間スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付（4月～7月）</li> <li>放置自転車防止啓発活動（通年）</li> <li>情報交換会実施（年1回）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自転車等放置防止事業	440	440	0	
	②		0	0	0	
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
細事業合計			440	440	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	田村 彰	三浦 しをり

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	いづみ文化振興事業
事業名称	いづみ文化振興事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,610	0	0	0		3,610
令和4年度	3,586	0	0	0		3,586
増△減	24	0	0	0	0	24

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	4,109	4,583	4,503	3,610	3,610	3,610
市債+一般財源	4,109	4,583	4,503	3,610	3,610	3,610
決算 事業費	4,247	1,685	1,602			
市債+一般財源	4,247	1,685	1,602			

事業概要	1 区民文化団体等による作品等の展示・発表・交流の場を提供し、区の文化振興を図ります。 2 泉区内の多くの魅力資源を区民に知ってもらい、地域に目と足を向けてもらうための取組を実施します。 3 地域に伝わる伝統文化（歌舞伎、太鼓・お囃子、相模凧）の保存・普及・継承のための活動を支援をします。	
事業開始年度	平成6年度	
根拠法令・方針決裁等	泉区民文化祭補助金交付要綱、いづみ伝統文化保存事業補助金交付要綱	
運営方針等との関連	泉区運営方針 1 とどけよう！いづみの魅力	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①区民の文化活動に対する関心は、近年高まっているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、文化活動が停滞しています。そのため、活動内容も固定化しつつあり、各団体の担い手不足も懸念されています。</p> <p>②文化振興事業は、区民の文化向上にともなう自発的な文化活動を支援することで、幅広い区民が文化を通して交流し、地域コミュニティの活性化を図り、地域社会での文化活動をより一層推進する必要があります。文化振興委員会にお所属していない団体・個人からも幅広く参加者を募ることで、活動内容の充実と活性化を進めます。</p> <p>また、今後高齢化や人口減少が予測される泉区の活力を保持していくためには、特に青少年層へ他の地域では無い“魅力”をアピールしていく必要があります。区に伝わり活動している伝統文化と、それに関わる人に触れてもらう機会を創り、次世代につなげていく必要があります。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泉区民文化祭 令和2年度：10月19日～11月8日開催中止 令和3年度：11月1日～5日【書道・工芸展】、3月22日～24日【華道展】</li> <li>つるし飾り展 令和2年度：2月15日～2月20日開催 7組の作品を展示 令和3年度：2月14日～2月19日開催 6組の作品を展示</li> <li>歌舞伎公演（場所：泉公会堂） 令和2、3年度は中止、令和4年度：10月15、16日開催</li> <li>横浜いづみ歌舞伎「衣裳・小道具展」（場所：区役所1階区民ホール） 令和2年度：10月5日～10月9日、令和3年度：10月4～8日、令和4年度：10月3～7日開催</li> <li>太鼓・お囃子フェスティバル 令和元年度：6月16日、場所は泉公会堂、令和2、3、4年度は中止</li> <li>いづみ相模凧揚げ会（5月5日、場所：天王森泉公園近くの田んぼ）令和元年度開催、2、3年度は中止、令和4年度開催</li> <li>新春いづみ相模凧揚げ会（1月5日、場所：和泉遊水地3、4池）令和3年度開催、令和4年度開催見込み</li> </ul> <p>【根拠】 横浜市中期計画2022～2025（素案）戦略6「成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり」政策30</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
泉区民文化祭 来場者数	単位	目標	0	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	0	1,406					
泉伝統文化保 存会 会員数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	人	実績	70	67					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>令和2年度：区民ホール事業、いづみ相模凧揚げ会（中止）、太鼓・お囃子フェスティバル（中止）、泉区民文化祭（中止）、衣裳・小道具展、横浜いづみ歌舞伎公演（中止）、新春いづみ相模凧揚げ会、つるし飾り展</p> <p>令和3年度：区民ホール事業、いづみ相模凧揚げ会（中止）、太鼓・お囃子フェスティバル（中止）、泉区民文化祭、衣裳・小道具展、横浜いづみ歌舞伎公演（中止）、新春いづみ相模凧揚げ会、つるし飾り展</p> <p>令和4年度：区民ホール事業、いづみ相模凧揚げ会、太鼓・お囃子フェスティバル（中止）、泉区民文化祭、衣裳・小道具展、横浜いづみ歌舞伎公演、新春いづみ相模凧揚げ会、つるし飾り展</p> <p>令和5年度：区民ホール事業、いづみ相模凧揚げ会、太鼓・お囃子フェスティバル、泉区民文化祭、衣裳・小道具展、横浜いづみ歌舞伎公演、新春いづみ相模凧揚げ会、つるし飾り展</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	文化振興事業	860	860	0	
	②	いづみ伝統文化保存事業	2,750	2,726	24	広報活動見直しによる増
細事業合計			3,610	3,586	24	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	千田 有希苗	亀井 隆

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	
事業名称	区民スポーツ振興事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,748	0	0	0		1,748
令和4年度	1,748	0	0	0		1,748
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	1,339	1,339	2,678	1,748	1,748	3,496	1,748	1,748	3,496	1,748	1,748	3,496	1,748	1,748	3,496	1,748	1,748	3,496
決算	1,339	1,339	2,678	1,160	1,160	2,320	1,160	1,160	2,320	1,160	1,160	2,320	1,160	1,160	2,320	1,160	1,160	2,320

事業概要	地域でスポーツ振興を実施する団体、スポーツ大会・教室を実施する団体を支援します。また、地域資源を活用したスポーツ振興イベントを開催し、区民がスポーツに取り組むきっかけづくりになる事業を実施します。	
事業開始年度	平成6年度	
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、第3期横浜市スポーツ推進計画、泉区スポーツ協会事業補助金交付要綱	
運営方針等との関連	泉区運営方針 2 はぐくもう！地域の力	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①平成24年度に、スポーツの振興の方向性を体系的に示し、スポーツ施策をより一層効果的・効率的に推進していくことを目的として「横浜市スポーツ推進計画」が策定されました。その後、平成29年度に策定された「第2期スポーツ推進計画」を経て、令和4年度には「第3期スポーツ推進計画」が策定されました。本計画では、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた共生社会の実現、スポーツによる賑わいづくりの3つの目標を柱に、11の指針と26の取組が掲げられ、横浜市民へのスポーツの普及・振興に関する一層の取組が必要とされています。</p> <p>泉区では、スポーツ振興団体支援事業、地域資源を活用したスポーツ振興啓発事業を通じて、地域スポーツの活性化に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響で例年どおりのスポーツ活動が難しい中、スポーツの振興を推進していくことが課題となっています。</p> <p>②泉区スポーツ協会に補助金を交付し、泉スポーツセンターとも連携しながら各種スポーツ大会や教室、区民参加型のスポーツフェスティバル開催の支援を行うことで、地域スポーツの運営の強化、活性化を促進します。</p> <p>また、区民参加型のスポーツイベントを開催することで、区民がコロナ禍においても心身ともに健康に生き生きとした生活を送れるよう、スポーツに親しむきっかけを提供します。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>1 スポーツ振興団体支援事業 区スポーツ協会が実施するスポーツ大会・教室等への参加延べ人数 平成30年度 30,115人、令和元年度 29,880人、令和2年度 8,282人、令和3年度 19,153人、令和4年度 20,000人(予定)</p> <p>2 地域資源を活用したスポーツ振興啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度 ＜ブース内容＞ボルダリング、ポッチャ、フェンシング、ラグビー、タッチフット体験 ＜参加延べ人数＞2,300人 ＜決算額＞929,309円</li> <li>令和元年度 ＜ブース内容＞オリパラPRブース・競技紹介、トランポリン、ボルダリング、アーチェリー、野球 ＜参加延べ人数＞2,160人 ＜決算額＞990,000円</li> <li>令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止</li> <li>令和3年度 ＜ブース内容＞オリンピック・パラリンピックレガシーイベント（聖火トーチ、報道写真の展示） ＜参加延べ人数＞300人 ＜決算額＞0円（新型コロナウイルス感染症の影響で実施内容を変更したことによる）</li> <li>令和4年度 ＜ブース内容＞ターゲットパードゴルフ、ソフトボール、バブルボール、姿勢測定、聖火トーチ記念撮影 ＜参加延べ人数＞550人 ＜予算額＞550,000円</li> </ul>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	75	75	75	75	75	75	75
	%	実績	72.9	55.5					
週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65	65	70	70	70	70	70
	%	実績	61.3	51.1					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>令和元年度：補助金交付、旧深谷通信所跡地活用イベント（ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック機運醸成イベント） 令和2年度：補助金交付、旧深谷通信所跡地活用イベント中止（新型コロナウイルス感染症拡大の影響による） 令和3年度：補助金交付、旧深谷通信所跡地活用イベント（オリンピック・パラリンピックレガシーイベント） 令和4年度：補助金交付、地域資源を活用した区民参加型のスポーツイベント 令和5年度：補助金交付、地域資源を活用した区民参加型のスポーツイベント</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ振興団体支援事業	1,160	1,160	0	
	②	地域資源を活用したスポーツ振興啓発事業	588	588	0	
細事業合計			1,748	1,748	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	山口 直利	澤辺 遥

事業区課	泉区	地域振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	地域で育むいづみっこ応援事業			政策番号		政策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	800	0	0	0		800
令和4年度	676	0	0	0		676
増△減	124	0	0	0	0	124

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	875	846	796	800	800	800
市債+一般財源	875	846	796	800	800	800
決算 事業費	757	752	675			
市債+一般財源	757	752	675			

事業概要	地域で活動する団体が、子どもの健全育成を図るために継続的に行う事業に対して、補助金を交付します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	地域で育むいづみっこ応援事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	泉区運営方針 2 はぐくもう！地域の力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①少子化や都市化が進み、核家族化の中で、子どもたちが多世代の人たちと触れ合う機会が少なくなっています。また、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、地域のコミュニティも希薄になっています。</p> <p>②子どもたちが安心して過ごせる場所の確保や多世代・多様な方との関わりを通して、自主性・社会性を育み「生き抜く力」を養うことが必要です。また、継続して活動することで、地域全体の絆を深め、社会全体で子どもたちを見守る環境を整えることが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で育むいづみっこ応援事業（旧名：地域の子ども交流支援事業）</li> <li>&lt;事業実施団体数&gt; 令和元年度5団体、令和2年度4団体、令和3年度4団体、令和4年度4団体</li> <li>&lt;実施回数&gt; 令和元年度 33回、令和2年度 14回、令和3年度 18回、令和4年度 35回実施見込み</li> <li>&lt;参加人数&gt; 令和元年度 1,528人、令和2年度 560人、令和3年度 698人</li> <li>【根拠】 横浜市中期計画2022～2025（素案）戦略1 「すべての子どもたちの未来を創るまちづくり」政策3</li> </ul>							
事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助金交付 団体数	単位	目標	5	5	4	8	8	8
	団体	実績	5	4				
イベント実施 回数	単位	目標	38	35	36	60	60	60
	回	実績	14	18				
イベント参加 人数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,800	1,800	1,800
	人	実績	560	698				
事業スケジュール	4月～5月：補助金申請受付 6月：補助金交付 通年：事業実施確認等各団体宛調整							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	地域で育むいづみっこ応援事業	800	0	800	新規
②	地域の子ども交流支援事業	0	616	▲616	事業廃止
③	区子ども会活動推進事業	0	60	▲60	事業廃止
	細事業合計	800	676	124	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	塗師 浩美	千田 有希苗	伊豆丸 侑希

事業区課 泉区 こども家庭支援課 新規拡充 □新規 □拡充 事業評価書番号 歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号 前年度事業名称 いずみっこ子育て支援事業 事業名称 いずみっこ子育て支援事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

財源内訳 一般財源等 区分 金額 国 県 諸収入 市債 一般財源 令和5年度 2,005 0 0 0 0 2,005 令和4年度 1,859 0 0 0 0 1,859 増△減 146 0 0 0 0 146

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 予算 事業費 1,742 1,530 1,979 2,005 2,005 2,005 市債+一般財源 1,742 1,530 1,979 2,005 2,005 2,005 決算 事業費 2,070 1,215 1,672 市債+一般財源 2,070 1,215 1,672

事業概要 養育者が地域で孤立することなく安心して子育てができることを目指し、講座や教室を開催するとともに、子育てに関する情報を発信することで子育てしやすい環境を整えます。 事業開始年度 平成21年度 根拠法令・方針決裁等 母子保健法、横浜市中期計画、第3期泉区地域福祉保健計画、横浜市子ども・子育て支援事業計画 運営方針等との関連 泉区区政運営方針 4ささえあおう！健やかなまち

①背景・課題の分析 核家族化や都市化により家庭での養育力が低下するとともに、親族や近隣住民からの支援や子育てに関する知識も得られにくい状況にあります。また、養育者同士の関わりや近隣住民と直接交流する機会も減り、養育者が孤立しやすい環境になっています。このような状況から、子育ての知識や情報を得るためにインターネットを活用する養育者が増える一方、あふれる情報の取捨選択が難しい養育者もあり、育児不安を募らせることが懸念されます。 ②事業目的・効果 ・パパ・ママ子育て支援事業 出産を控える方に対する講座と、養育者を対象とした教室を実施することで、子育てへの具体的なイメージを持ってもらうことで、育児不安の軽減を図ります。また、参加者同士がつながりをもつことで、地域で孤立することなく安心して子育てできる環境をつくります。 ・乳幼児健診保育サポート事業 乳幼児健診は、専門職との相談を通じて様々な子育てに関する情報を得られる場ですが、きょうだい児がいることで、集団で実施される乳幼児健診の受診自体を控えてしまうことや、きょうだい児を連れてくることで集中して相談できない可能性があります。そのため、健診会場に保育協力を配置することで、きょうだい児を連れてきた養育者が安心して健診を受けるとともに、自身の悩み等について集中して相談できる環境を整えます。 ・子育て支援情報提供事業 インターネット上での情報発信を強化することで、出産を控える方や養育者に対し、行政からの最新の情報を発信することができます。また、それらの情報を窓口や訪問時にも活用することで、対面での相談においても効果的な情報提供を行います。

根拠・データ等 ・令和元年度実施 泉区子育てアンケート（0～3歳児を育児している方649名） 〈居住年数〉50%が居住年数5年未満で結婚や出産を機に転入 〈子育てに関する情報収集の方法〉69.1%…ホームページ(ウェブサイト) 19.9%…SNS ・泉区出生数(男女別人口動態) 〈実績推移〉平成29年度1,103人、30年度1,061人、令和元年度1,020人、2年度992人、3年度965人 ・「自分の子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をした経験」がない人（横浜市子ども・子育て支援事業計画） 〈ない人〉平成25年度…74.1% 平成30年度…74.4%

事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 プレクラス参加者数 単位 目標 900 900 1,000 1,000 1,000 1,000 1,000 人 実績 472.0 869.0 赤ちゃん教室参加者数 単位 目標 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 人 実績 1054.0 1251.0 乳幼児健診受診率 単位 目標 100 100 100 100 100 100 100 % 実績 97.0 97.0

事業スケジュール ・平成21年度事業開始 ・令和3年度…いいKAGENな子育てプレクラス実施 ・令和3年度…地域子育て支援拠点との協働による子育てガイドブック作成の実施 ・令和4年度…ウェブサイト上での子育て情報発信強化の実施 ・令和4年度…区役所来庁者向けのタブレット機器導入 ・令和5年度…モニター等を活用した窓口での情報発信強化の実施

(単位：千円)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明 ① パパ・ママ子育て支援事業 1,034 1,137 ▲ 103 プレクラスの事業評価完了に伴う減 ② 乳幼児健診等保育サポート事業 418 154 264 区役所内一時託児スペース廃止に伴う増 ③ 子育て支援情報提供事業 553 568 ▲ 15 備品費の見直しによる減 細事業合計 2,005 1,859 146

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 中澤 智 係長 加藤 翔・黒崎 亜矢 こども家庭係 角 隆宏

事業区課 泉区 こども家庭支援課
予算区分 自主企画事業費
歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号
事業名称 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業

(単位：千円)

財源内訳表
区分 金額 国 県 諸収入 市債 一般財源
令和5年度 2,325 0 0 0 0 2,325
令和4年度 1,846 0 0 0 0 1,846
増△減 479 0 0 0 0 479

歳出表
令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
事業費 3,555 3,467 2,266 2,325 2,325 2,325
市債+一般財源 3,555 3,467 2,266 2,325 2,325 2,325
決算 4,039 3,012 2,359
市債+一般財源 4,039 3,012 2,359

事業概要
事業開始年度 平成21年度
根拠法令・方針決裁等 母子保健法 児童福祉法 児童虐待防止法 横浜市子供を虐待から守る条例 横浜市中期計画
運営方針等との関連 泉区区制運営方針 4 ささえあおう！ 健やかなまち

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)
①少子化や核家族化の進行による子育てに関する支援者の不在や、地域との結びつきの減少により、孤立した子育てをせざるを得ない子育て世帯が増加しています。全国的に児童虐待対応件数が増加していますが、背景には孤立した子育てや、生活の困窮などの課題を抱えている状況があります。
②【事業目的】児童虐待を未然に予防するためには子育て世代の不安や悩みを受け止め、傾聴するきめ細やかなサポートが重要であり、地域住民の子育て支援力を高めることが求められています。地域住民の子育て支援への参加を促し、身近に相談できる人材及び場を拡充することで孤立しない子育て支援の充実を図ります。また、児童虐待についての啓発を継続的に行うことで、地域における児童虐待発生時の迅速な対応と、的確な支援ができる仕組みを構築します。「叩いてしまう」等養育に不安のある養育者について心理職による面接を行うことで、子育てにおける不安や負担軽減につなげます。
【効果】地域で子育て支援に参画する区民を増やし、子育て支援の活動を拡充し満足度を高めることで、地域で孤立した子育てをする世帯の減少につながります。さらに、児童虐待の研修や事例検討等を通じ、地域で児童虐待の対応・支援を主体的に行えるようになり、その後も支援者として関わることができるようになることで、重篤な事案の発生を未然に防ぐことにつながります。心理職による面接で養育者の子育ての不安や負担が軽減することで、虐待の発生予防につながります。

根拠・データ等
孤立群 ... 泉区 子育てアンケート 34.3% (令和元年度 泉区子育てアンケート)
核家族化率 ... 横浜市 1世帯当たり世帯員人数 2.14人 (令和2年国勢調査 人口等基本集計)
児童虐待件数 ... 横浜市 平成31年度 10,998件 令和2年度 12,554件 令和3年度 11,480件 (令和4年度 横浜市記者発表資料)
子どもの貧困率 ... 横浜市 世帯に含まれる子どものうち、貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合 5歳児 6.1% 小学5年生 7.8% 中学2年生 6.9% (令和2年度 横浜市こどもの生活実態調査調査)

事業指標
年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度
子育て世帯を応援している人及び子育て実践している人のうち、初めて子育て応援マークを手にする人数 単位 目標 1300 2500 3300 2500 2500 2500
人 実績 1300
児童虐待重篤事例発生件数 単位 目標 0 0 0 0 0 0 0
件 実績 0 0

事業スケジュール
令和元年度：子どもの虐待予防事業及び子育て支援力向上事業を開始
令和2年度：社会福祉職による専門相談日の設置、地域の子育て支援力向上検討会の開催、子育て応援サポーターの活動開始
令和3年度：サポーター新規育成・フォローアップに関する委託、地域の子育て支援力向上検討会の開催
令和4年度：エリア別要保護児童対策地域協議会の開催、地域の子育て支援力向上事業PR動画作成、応援マーク作成・配布、ヒント集の作成

(単位：千円)

細事業(事業内訳)
細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明
① 地域の子育て支援力向上事業 1,487 648 839 啓発グッズ見直し及びPR動画広告による増
② 子ども虐待予防事業 838 1,198 ▲360 区配事業への転換による減
細事業合計 2,325 1,846 479

本資料は、公正・適正に作成しました。
課長 中澤 智
係長 小谷 陽介・黒崎 亜矢
こども家庭係 石川 知恵美

事業区課	泉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,369	0	0	0		1,369
令和4年度	1,369	0	0	0		1,369
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,962	1,359	1,269	1,369	1,369	1,369
市債+一般財源	1,962	1,359	1,269	1,369	1,369	1,369
決算						
事業費	1,873	1,218	1,056			
市債+一般財源	1,873	1,218	1,056			

事業概要	保育所は保育園児の保育のみでなく、地域子育て支援の推進も求められています。保育の質の向上を図るとともに保育ニーズへの丁寧な対応や関係者の協力による子育て支援をすすめることで、待機児童0名の継続にもつなげていきます。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子ども・子育て支援事業計画							
運営方針等との関連	泉区運営方針 4 ささえあおう！健やかなまち							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和4年4月時点にて泉区では、待機児童数が0人（保留児童数が124人）となっています。継続的に待機児童数0人を達成するためには、入所児童の増加・多様化する保育ニーズに対応した効果的な情報発信を行う必要があり、イベントの実施等を行います。また、区と保育園・幼稚園と一緒にイベントを行うことで、保育施設同士の横のつながりの強化にもつながっており、気軽に情報交換できることで保育の質の向上が期待できます。</p> <p>また、必ずしも保育施設を利用していない児童に対しても、保育関係者や子育て支援機関の連携による様々な子育て支援を行っていきます。結果、地域における子育て支援が充実することで、安心して子育てできる環境作りに繋がっていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>横浜市子ども・子育て支援事業計画</p> <p>横浜市全体の待機児童数 / 泉区保留児童数</p> <p>令和2年4月 27人 / 85人</p> <p>令和3年4月 16人 / 121人</p> <p>令和4年4月 11人 / 124人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
待機児童数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	0				
	単位	目標						
	園	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成18年度 「幼稚園・保育園フェア」として事業開始</p> <p>21年度～ 職場復帰講座実施</p> <p>23年度～ 保育園地域支援事業開始</p> <p>26年度～ 保育サービス等の情報発信開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 保育施設・幼稚園協働による保育施設PR事業	355	355	0	
	② 保育園地域支援事業	258	258	0	
	③ 職場復帰講座	96	96	0	
	④ 保育サービス等の情報発信	660	660	0	
	細事業合計	1,369	1,369	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	朝倉 恭史	係長	石井 麻依子	こども家庭係	西村 健

事業区課	泉区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	健康づくり活動支援事業				政策番号		政策指標
						施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,867	0	0	0			2,867
令和4年度	2,458	0	0	0			2,458
増△減	409	0	0	0	0	0	409

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,165	2,609	2,610	2,867	2,867	2,867
市債+一般財源	2,165	2,609	2,610	2,867	2,867	2,867
決算	2,287	1,162	2,039			
市債+一般財源	2,287	1,162	2,039			

事業概要	区民の最も大きな健康課題の一つである生活習慣病に着目し、区民の健康寿命を延ばすために、生活習慣（運動・食生活・口腔等）の改善について、正しい情報の提供を行い、区民の健康づくり活動の継続を支援します。実施にあたっては、保健活動推進委員会や食生活等改善推進委員会と連携して行います。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、第2期健康横浜21、泉区地域福祉保健計画、横浜市がん撲滅対策推進条例							
運営方針等との関連	令和4年度 区運営方針 目標達成に向けた施策 4 ささえあおう！健やかなまち							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	健康寿命の延伸のためには生活習慣の改善やがん検診及び特定健診などでの疾病の早期発見が重要となっており、すべての区民を対象に、乳幼児期から高齢期まで継続して健康づくりの支援をしていく必要があります。泉区では特定健診の受診率は高いことから、継続受診の啓発を進めるとともに、がん検診については胃がん・乳がん・子宮がん検診が市全体の中で低い状況となっており、受診に向けての啓発が必要となっています。子どものう蝕率は平均よりも低いものの、更なる維持向上を目指して、養育者に対する歯科保健の意識向上を進めるほか、成人・高齢期における生活習慣病の重症化予防や受動喫煙防止などの啓発を進めていきます。食生活において、「バランスよく食べる」者の割合は全市で3位と高い傾向にありますが、市の施策の目標値には依然及ばず、若い世代から実効性のある継続した支援が必要となっています。							
根拠・データ等	横浜市健康に関する市民意識調査、国保データベースシステム、市衛生研究所健康データ分析、泉区健康づくり講座・働き・子育て世代への健康づくり講座・、健康アップフェス等イベント時調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
バランスよく食べる者の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	37.6	-	-	-	-	-
定期的に運動する者の割合	単位	目標	34	34	34	34	34	34
	%	実績	25.5	-	-	-	-	-
特定健診受診率	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	%	実績	24	21	-	-	-	-
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：事業開始</li> <li>平成21年度：がん検診啓発事業及び生活習慣改善事業開始</li> <li>平成24年度：食習慣の改善事業開始</li> <li>平成29年度：乳幼児健診時の保護者への健康づくり事業開始</li> <li>平成30年度：健康づくり推進事業開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 生活習慣改善・がん検診啓発事業	718	420	298	周知効果向上のため増
	② 食習慣の改善事業	445	554	▲ 109	事業見直しによる減
	③ 働き・子育て世代への健康づくり事業	1,704	1,381	323	感染予防対策による増
	④ 健康づくり推進事業	0	63	▲ 63	区配事業に転換
	⑤ がん検診啓発事業	0	40	▲ 40	生活習慣改善・がん検診啓発事業に統合
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	2,867	2,458	409	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	齋藤 有香	佐藤 修	梅田 郁子

事業区課	泉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	泉区地域包括ケア推進事業					政策番号	政策指標
						枝番号	前年度事業名称
							実施番号
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,596	0	0	0			2,596
令和4年度	2,076	0	0	0			2,076
増△減	520	0	0	0	0	0	520

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	3,373	2,303	1,535	2,000	2,000	2,000
事業費	3,373	2,303	1,535	2,000	2,000	2,000
市債+一般財源	3,373	2,303	1,535	2,000	2,000	2,000
決算	3,332	1,622	1,738			
事業費	3,332	1,622	1,738			
市債+一般財源	3,332	1,622	1,738			

**事業概要**  
 急激な人口構造の変化に対応するため、2025年に向けて医療・介護・介護予防・生活支援などを一体的に提供できるよう、横浜型地域包括ケアシステム構築のための泉区アクションプラン（以下、『泉区アクションプラン』という。）を推進し、高齢者が安心して暮らし続ける地域づくりに取り組みます。

**事業開始年度**  
 平成29年度

**根拠法令・方針決裁等**  
 ・老人福祉法  
 ・介護保険法及び関係政省令

**運営方針等との関連**  
 令和4年度区政運営方針 4 ささえあおう！健やかなまち

**①背景・課題の分析**  
 ①背景・課題の分析  
 泉区の75歳以上の後期高齢者の割合が15.9%（令和4年3月末）と本市で5番目に高い状況です。また、泉区年齢階級別人口推移では、2020年を100として伸び率を比較したところ今後85歳以上の方が2035年をピークに約2倍に増加することが予想されています。85歳以上の方は医療・介護の必要な方が多く、今後医療介護サービスの利用者の増加が見込まれます。区民意識調査等の結果からも、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活するために必要なサービスとして、約半数が「在宅で医療を受けられる仕組み」「ちょっとした困りごとに対する生活支援」が必要だと回答しています。このような現状から、急激な高齢化の伸展に対応するため、2025年に向けて泉区アクションプランの取組を地域住民、関係機関、関係団体、多様な主体、医療介護の専門職と連携しながら進める必要があります。特に、認知症の方の増加も見込まれる中、地域での見守り体制を推進する必要があります。地域の体制づくりには、認知症に対する正しい知識の普及啓発が必要ですが、認知症等の普及啓発においては若年世代への意識向上、周知が課題となっています。また、コロナ下で外出も減少し関係も希薄化するなか、高齢者自身が生きがいを持ち互いに支え合い活動を行っていくことも必要となっています。

②事業目的・効果（必要性）  
 高齢者が住み慣れた地域で生活を送るために、「これからも住み続けたいまち・泉」を基本理念とし、（ア）誰もがどのような健康状態であっても、自分らしく尊厳やいきがいを持って暮らすこと、（イ）声かけ、つながり、見守りなど地域の支え合いで安心して暮らせる地域共生社会の取組の推進、以上2点の実現を目指して、アクションプランに掲げる重点事項5分野を着実に推進します。事業を展開することで、高齢者本人の社会参加を促し、地域でいきいきと暮らす仕組みづくりを行います。また、アクションプランの推進のため核となる人材育成を行い、泉区独自の取組である多様な主体との協働を進める泉サポートプロジェクト等を拡充し、担い手やインフォーマルサービスの増加につなげます。さらに、区内の若年世代を含む幅広い世代へ向けた普及啓発を行い、認知症に対する正しい知識を持った多世代の方（＝認知症サポーター）を増やしていくことで、地域での見守り体制を推進します。また、様々な活動に取り組む高齢者が増え、介護予防や見守りなどの地域での活動が盛んとなるよう、シニアクラブ（老人クラブ）の活動活性化への取り組みへ支援を行っていきます。

**根拠・データ等**  
 【根拠となる計画】  
 ・よこはま保健医療プラン  
 ・第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画  
 【データ】  
 ・横浜市人口ポータルサイト  
 ・令和元年度横浜市高齢者実態調査  
 ・令和元年度泉区区民意識調査  
 ・令和4年度横浜市民意識調査

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
泉サポートプロジェクト参加数	単位	目標	-	35	40	45	50	55	60
	箇所	実績	-	39					
認知症サポーター養成者数（累計）	単位	目標	15,213	15,884	16,500	17,150	17,800	18,450	19,100
	人	実績	15,213	15,884					
シニアクラブ加入者数	単位	目標	5,893	5,582	5,313	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	5,893	5,582					

**事業スケジュール**  
 令和4年度 「泉区アクションプラン」の普及啓発及び関係者の人材育成を行い、5つの重点取組分野の推進  
 令和5年度 「泉区アクションプラン」の先行事例等の発信、泉サポートプロジェクトの取組拡充  
 令和6年度 「泉区アクションプラン」の5つの分野全体でのサービスの拡充

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① わたしのアクション！推進事業	1,160	0	1,160	泉サポートプロジェクト拡充による増
	② 地域包括ケア人材育成事業	546	1,306	▲ 760	事業の組み換えによる減
	③ 認知症等地域支援事業	750	550	200	事業の組み換えによる増
	④ 多職種のための情報連携支援事業	0	80	▲ 80	事業の組み換えによる減
	⑤ 緊急時の支援	90	90	0	
	⑥ 高齢者社会参加支援	50	50	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,596	2,076	520	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮川 力也	保下 真由美 志澤 淳 梅田 久嘉	大塚 浩子

事業区課	泉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		前年度事業名称
事業名称	障害児・者社会参加促進支援事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,299					1,299
令和4年度	1,154					1,154
増△減	145	0	0	0	0	145

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,990	2,190	1,381	1,300	1,300	1,300
市債+一般財源	1,990	2,190	1,381	1,300	1,300	1,300
決算	1,973	1,242	1,276			
市債+一般財源	1,973	1,242	1,276			

事業概要	障害の有無に関わらず、誰もが安心して生活することができる地域社会の構築に向けて、当事者・地域・自立支援協議会と行政が協働して取り組み、障害児・者や難病患者への理解を深め、社会参加促進を支援します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、横浜市難病相談事業実施要項							
運営方針等との関連	泉区運営方針 目標達成に向けた施策4「ささえあおう！健やかなまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 第4期横浜市障害者プラン策定に向けた当事者アンケート調査において、日常生活での困りごととして、身体障害では3割弱、知的障害と精神障害では5割前後の人が「周囲の理解が足りない」と答えています。また、第4期泉区地域福祉保健計画では「互いに支え助け合う！誰もが安心して暮らせるまち泉」を基本理念に、障害児者を含めたサポートが必要な方々の理解と支援の推進を掲げています。障害の有無にかかわらず、誰もがお互いを尊重し合う地域共生社会を目指し、疾病や障害に対するより一層の理解促進に努めていく必要があります。</p> <p>②事業目的・効果 障害への理解を広めるきっかけとして、身近にある障害福祉事業所での当事者の活動の様子に触れていただく機会を設定します。障害への理解が浸透することで、障害児者の社会参加が促進され、障害の有無にかかわらず、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の構築へとつながります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者基本法</li> <li>第4期横浜市障害者プラン</li> <li>第4期泉区地域福祉保健計画</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
シールラリー参加事業所数	単位	目標	10	20	30	40	40	40
	箇所	実績	14	28				
区役所庁舎内販売参加事業所数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	箇所	実績	12	12				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 令和2年度 泉ふれあいシールラリー開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 泉ふれあいシールラリー	1,089	944	145	実績による増
	② 自主製品等販売活動支援事業	170	170	0	
	③ 難病支援	40	40	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,299	1,154	145	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 宮川 力也	係長 小出 創	高齢・障害 係 菊池・小泉
--------------------	-------------	------------	---------------------

事業区課	泉区	福祉保健課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費			
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目 枝番号	前年度事業名称	
事業名称	泉わくわくプラン推進事業		政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,046	0	0	0	0	2,046
令和4年度	1,586	0	0	0	0	1,586
増△減	460	0	0	0	0	460

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	468	2,478	2,951	2,050	3,050	2,050
市債+一般財源	468	2,478	2,951	2,050	3,050	2,050
決算	486	866	3,895			
市債+一般財源	486	866	3,895			

事業概要	地域の課題を地域で解決し、地域の支え合いによって誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせるまちをつくるため、地域住民、関係機関・団体、行政が協働で取り組む泉わくわくプラン（泉区地域福祉保健計画）を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、第4期横浜市地域福祉保健計画、泉区地域福祉保健推進協議会運営要綱、泉区地域福祉保健計画策定・推進検討会運営要領							
運営方針等との関連	令和4年度泉区運営方針 重点施策 4 ささえあおう！健やかなまち							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	泉わくわくプラン（泉区地域福祉保健計画）は、地域に住む誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせるまちを目指し、地域住民と関係団体、公的機関（行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ）などが連携して地域の福祉保健の課題解決に協働して取り組み、身近な地域での支え合いの仕組みづくりを進めることを目的とした計画です。また、令和3年度からの第4期計画では、高齢者の生活を地域全体で支援する体制づくりを目的とした「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた泉区アクションプラン」と一体的に計画を推進しています。これによって、身近な地域に関心を持つとともに、地域活動に参加する人が増えることにより、第4期計画の基本理念である「互いに支え助け合う！誰もが安心して暮らせるまち泉」を実現します。							
根拠・データ等	第4期横浜市地域福祉保健計画、泉区地域分析結果報告書、泉区区民意識調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベントを通じて地域活動にとっても関心を持った人の割合	単位	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
	%	実績	52.7	48.9				
教材配布後、地域活動に参加した児童の増加割合	単位	目標				20.0	20.0	20.0
	%	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>17年度 第1期計画（12地区別計画）を策定</li> <li>18～20年度 地区別計画の推進</li> <li>21年度 第2期計画（区計画・地区別計画）の策定</li> <li>22～27年度 第2期計画の推進</li> <li>27年度 第3期計画（区計画・地区別計画）の策定</li> <li>28～29年度 第3期計画の推進</li> <li>30年度 第3期計画の中間振り返り</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>元年度 第4期区計画の骨子策定</li> <li>3年度 第4期計画（区計画・地区別計画）の策定</li> <li>3～7年度 第4期計画の推進</li> <li>5年度 第4期計画の中間振り返り</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 計画の推進	576	576	0	
	② 計画の周知・啓発	1,470	1,010	460	児童向け教材作成(新規)による増
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,046	1,586	460	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	齋藤 有香	鈴 大佑	伊藤 貴

事業区課	泉区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	「食とくらし」の安全・動物愛護推進事業			政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	500					500
令和4年度	501					501
増△減	△1	0	0	0	0	△1

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	769	769	686	500	500	500
市債+一般財源	769	769	686	500	500	500
決算	711	895	642			
市債+一般財源	711	895	642			

事業概要	区民の安全で安心な暮らしを守るために、食品衛生、環境衛生の営業施設及び関係施設の監視指導を通じて食中毒や感染症の防止対策について啓発指導を行い施設の衛生確保を図ります。 蚊の発生防止やハチ等の衛生害虫等の駆除等について適切な対応方法を啓発することで、感染症の防止や衛生害虫による被害を軽減します。 犬や猫の適正飼育や動物愛護思想の普及啓発を行いペット動物に起因する苦情問題等を軽減します。
事業開始年度	平成20年度
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、環境衛生営業関係法令、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、狂犬病予防法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
運営方針等との関連	令和4年度泉区運営方針 3 まもろう！暮らしの安全・安心

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①区内において食品等に関する相談や苦情が多く寄せられます。中には食品衛生に関する正しい知識を持つことにより未然に被害等を防ぐことができるものもあります。食品衛生に関する知識を広めることが重要です。また、衛生的に不十分な施設で行われる地域行事等での大量調理で食中毒発生がないように、一般区民に対する講習会等を実施していくことが必要です。 ②食中毒等の健康被害の発生を防ぐために、令和2年度から義務化された飲食店等における「HACCPの考え方に基づく衛生管理」の導入啓発・支援が重要課題となっています。 ③春から秋にかけてハチの巣の駆除相談が多く寄せられ、刺傷被害をなくすために適切な駆除方法の周知が必要です。また、健康被害を引き起こすその他衛生害虫防除に関する啓発が必要です。 ④犬の鳴き声を始めとして動物に関する苦情が多数寄せられており、適正飼育の啓発を進めることで動物を起因としたトラブルを減らすことが必要です。
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>食中毒発件数 (令和3年 泉区5件 (アニサキス)、横浜市32件)</li> <li>ハチ相談件数 令和2年度：196件、令和3年度：202件</li> <li>動物関係苦情等受付延べ件数 令和2年度：犬120件 猫60件 令和3年度：犬163件 猫127件 他動物6件</li> <li>保育園児の動物絵画展参加数 令和元年度：8園 120人 令和2年度：10園 166人 令和3年度：9園 (当初参加申込園10) 145人</li> </ul>
---------	---

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
細菌・ウイルスが原因の食中毒発件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0				
ハチ刺傷被害発件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	10	9				
犬の鳴き声苦情受付件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	16	7				

事業スケジュール	5月～11月 ハチ駆除方法や蚊対策の啓発 9月 どうぶつ絵画展 10月 飼い方教室 11月 食中毒予防キャンペーン 通年 社会福祉施設等への衛生支援、食品衛生出前講習会 通年 地域猫活動支援
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 食とくらしの安全・安心サポート事業	242	220	22	郵送啓発等実施対象の増
	② ハチ等の駆除支援事業	37	50	▲13	在庫活用による減
	③ 犬や猫の適正飼育普及啓発事業	221	231	▲10	講習会開催方法見直しによる減
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		500	501	▲1	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岸 邦彦	係長 岩月 優和	生活衛生 岩月 優和
--------------------	------------	-------------	---------------